

平成26年度

熱海市公共施設白書

施設別データ（3）

平成28年11月

熱海市

目次

1 市営住宅施設 . . . . . 1 ~ 84

※ 本施設別データ（1）～（3）は、平成27年4月1日を基準とし、本市が保有する延床面積50㎡以上の建築物（ただし、市営住宅施設においては50㎡以下の建築物を含む。）を対象としている。  
なお、公園施設および駐車場については含まれていない。

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	宮西市営住宅1号棟
-----	-----------

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100101
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西山町3番2号 (熱海中学校)	敷地面積	2,289.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S45		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,345.5 m <sup>2</sup>	総取得費	50,241 千円
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	26人	24人	24人			365日
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377
		国費	-	-	修繕料	84,866
		県費	-	-	火災保険料	23,053
		その他	-	-	維持管理委託料	71,000
		市費(一般財源)	573,991	-	敷地借上料	-
	合計			573,991	工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
					小計	570,296
					燃料費	-
光熱水費					-	
指定管理料					-	
合計(①+②)			573,991	その他委託料	-	
				その他運営費(事業費)	3,695	
				小計	3,695	
				合計(①+②)	573,991	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり		
	23,269.91 円/人	14.79 円/人		426.60 円/㎡		
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数÷残存年数×法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	93.62%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…無 I S値等…0.4
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.83 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	423.85 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	540,277,000 円	13,506,925.00 円	348.04 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要となる施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	宮西市営住宅2号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100102		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	西山町3番16号 (熱海中学校)	敷地面積	2,289.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

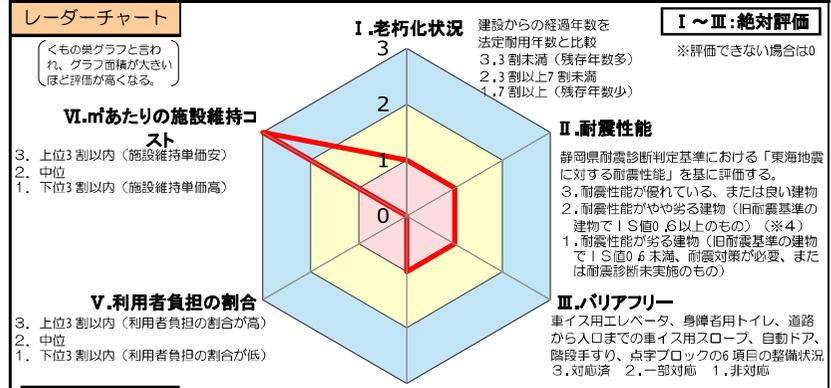
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S45		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,345.5 m <sup>2</sup>
総取得費	50,241 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	21人	18人	16人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		49,680
	県費		-	火災保険料		23,053
	その他		-	維持管理委託料		41,000
	市費(一般財源)		508,805	敷地借上料		-
	合計		508,805	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
	小計			小計		505,110
燃料費		-	指定管理料		-	
光熱水費		-	その他委託料		-	
その他運営費(事業費)		-	その他運営費(事業費)		3,695	
小計			小計		3,695	
合計(①+②)			合計(①+②)		508,805	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	31,800.32 円/人	13,111 円/人	378.15 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



**IV~VI: 相対評価**  
同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	93.62%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…無 IS値時…0.36
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	1.19 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	375.41 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III) m <sup>2</sup> あたりの利用者数は少ない(IV)m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 540,277,000 円	(b) 13,506,925.00 円	348.04 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	宮西市宮住宅集会場		
大分類	市宮住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100201		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	緑が丘町16番1号 (熱海中学校)	敷地面積	42.4 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

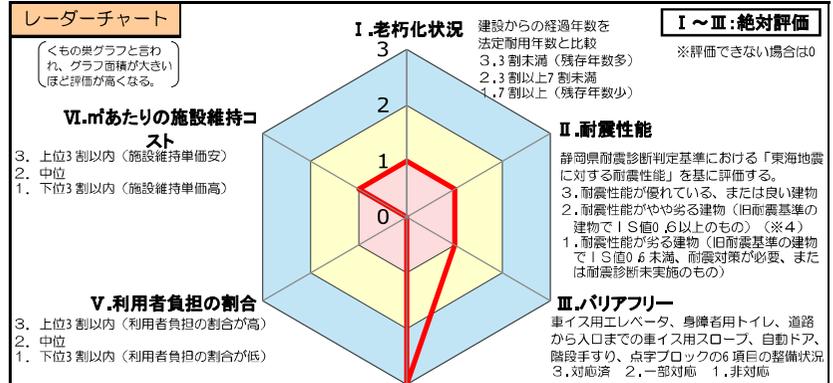
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S55		
建物構造	鉄骨造	延床面積	42.4 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	44人	40人	38人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	890	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	392,267		敷地借上料	-	
	合計	392,267		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	392,267	
			合計(①+②)	392,267		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	9,645.91 円/人	10.11 円/人	9,249.40 円/㎡			
特記事項						

4 データ分析



レーダチャートで示す6つの指標		
<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	178.95%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 IS値等…-
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	95.89 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	9,249.40 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は多い(IV)、㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a)	18,238,000 円
		(b) 455,950.00 円
		市民一人あたりの(c)(※7)
		11.75 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市宮住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建築物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建築物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建築物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	銀山市営住宅1号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100103		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	梅園町19番4号 (熱海中学校)	敷地面積	568.6 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

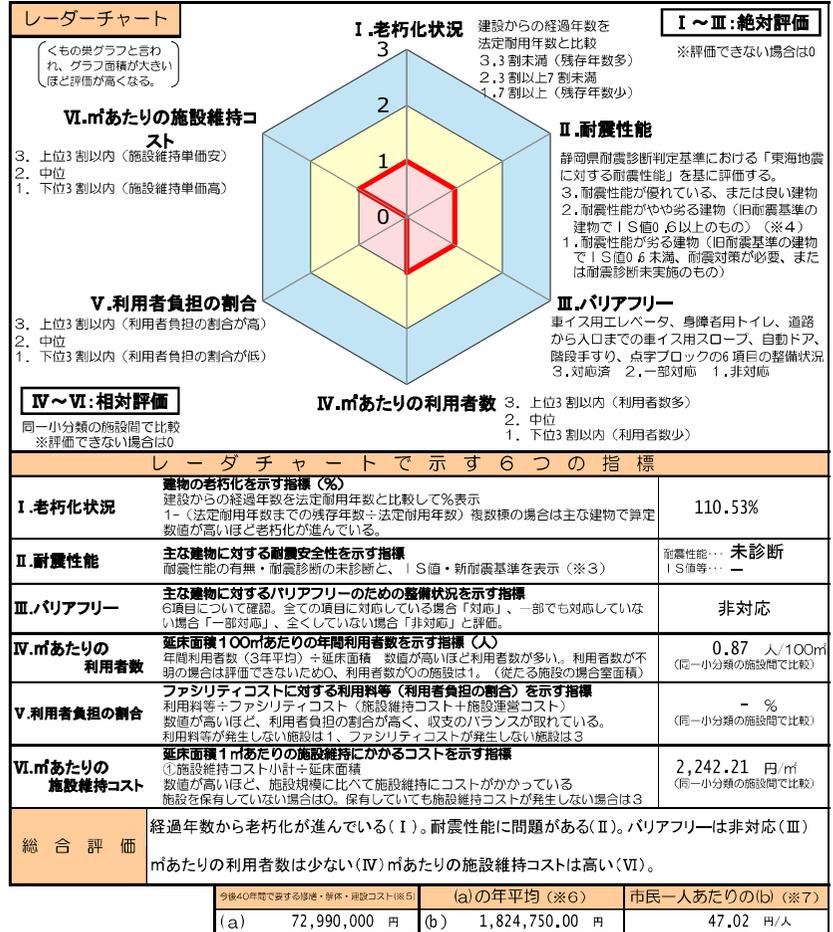
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S47
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	229.4 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	2人	2人	2人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-		修繕料	13,650	
	県費	-		火災保険料	2,657	
	その他	-		維持管理委託料	106,680	
	市費(一般財源)	514,364		敷地借上料	-	
	合計	514,364		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	514,364	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	-		
			小計	-		
			合計(①+②)	514,364		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	257,182.03 円/人	13.25 円/人	2,242.21 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	銀山市営住宅2号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100104		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	梅園町19番4号 (熱海中学校)	敷地面積	568.6 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

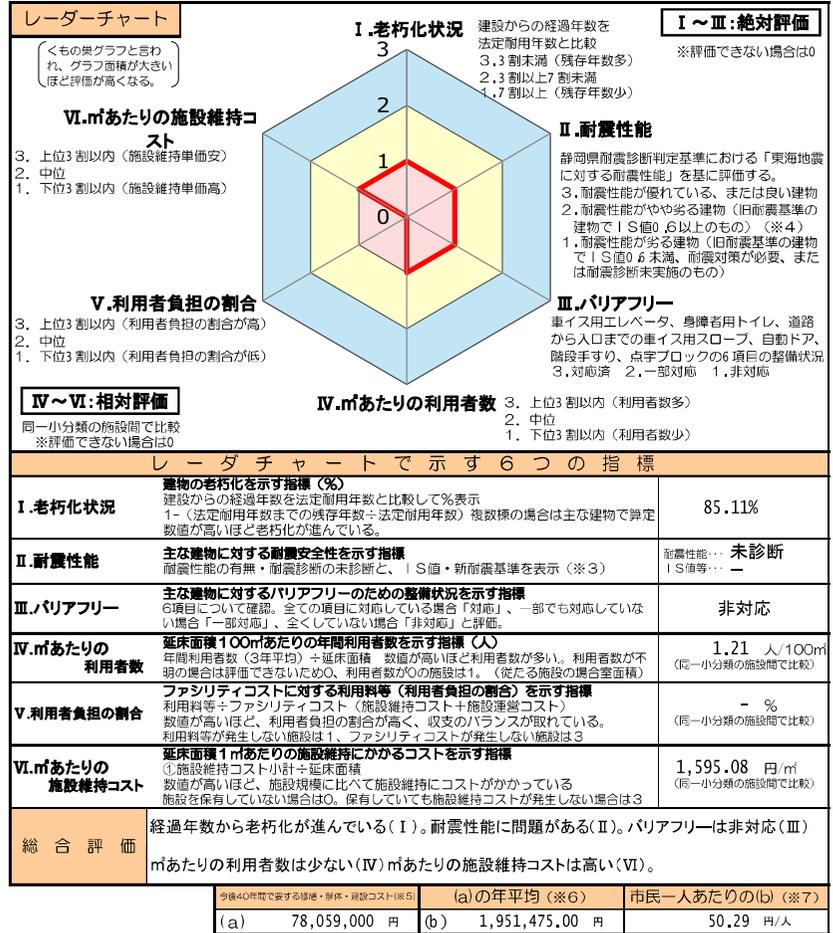
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S49
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	248.0 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	3人	3人	3人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-		修繕料	-	
	県費	-		火災保険料	4,250	
	その他	-		維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	395,627		敷地借上料	-	
	合計	395,627		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	395,627	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	-		
			小計	-		
			合計(①+②)	395,627		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	131,875.69 円/人	10.19 円/人	1,595.08 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティィコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティィコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティィコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	笹良ヶ台市営住宅1号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100105		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	緑ガ丘町14番1号 (熱海中学校)	敷地面積	15,756.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

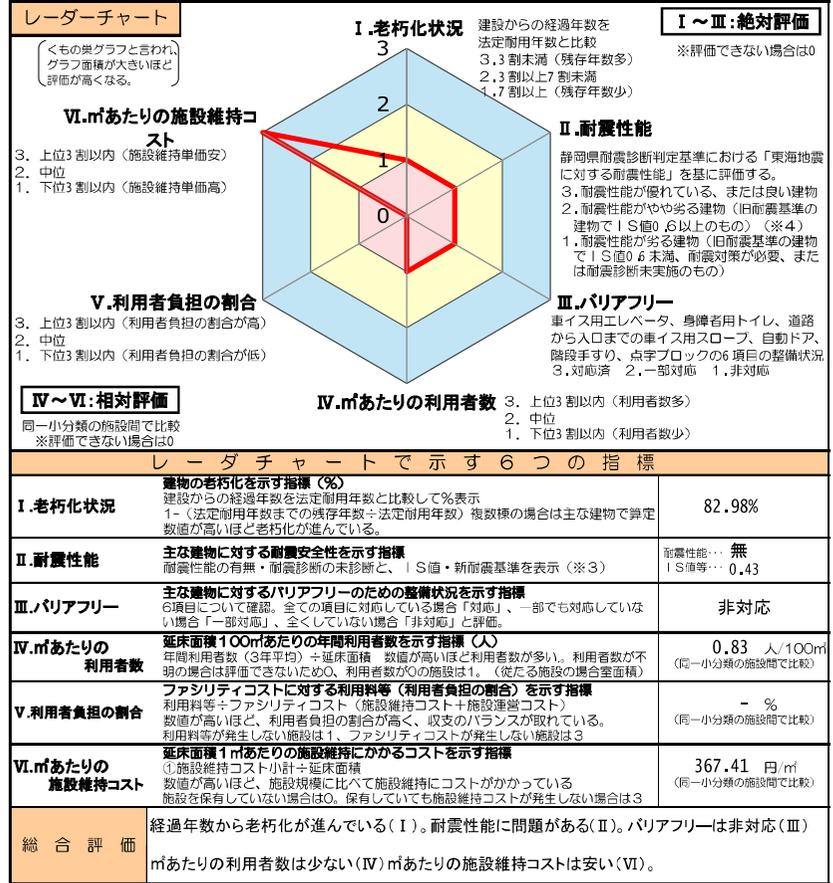
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S50		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,139.4 m <sup>2</sup>
総取得費	137,731 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	20人	19人	18人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		275,562
	県費		-	火災保険料		28,081
	その他		-	維持管理委託料		91,000
	市費(一般財源)		877,840	敷地借上料		-
	合計		877,840	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
	小計			小計		786,020
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		91,820	
			小計		91,820	
			合計(①+②)		877,840	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	49,689.06 円/人	22.62 円/人	410.33 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	笹良ヶ台市営住宅2号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100106		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	緑ガ丘町14番5号 (熱海中学校)	敷地面積	15,756.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

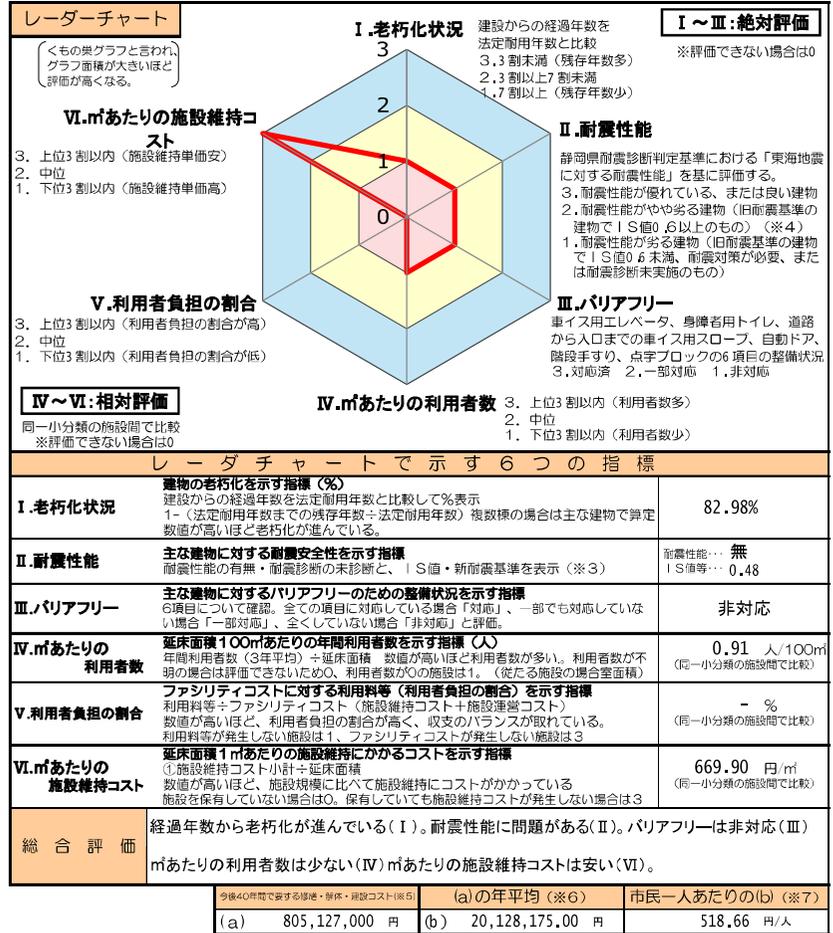
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S50		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,005.1 m <sup>2</sup>
総取得費	133,126 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間閉館日数	管理形態	
	21人	20人	18人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		863,676
	県費		-	火災保険料		27,143
	その他		-	維持管理委託料		61,000
	市費(一般財源)		1,435,016	敷地借上料		-
	合計		1,435,016	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
				小計		1,343,196
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		91,820	
			小計		91,820	
			合計(①+②)		1,435,016	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	78,273.60 円/人	36.98 円/人	715.70 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	笹良ヶ台市営住宅3号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100107		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	緑が丘町15番1号 (熱海中学校)	敷地面積	15,756.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

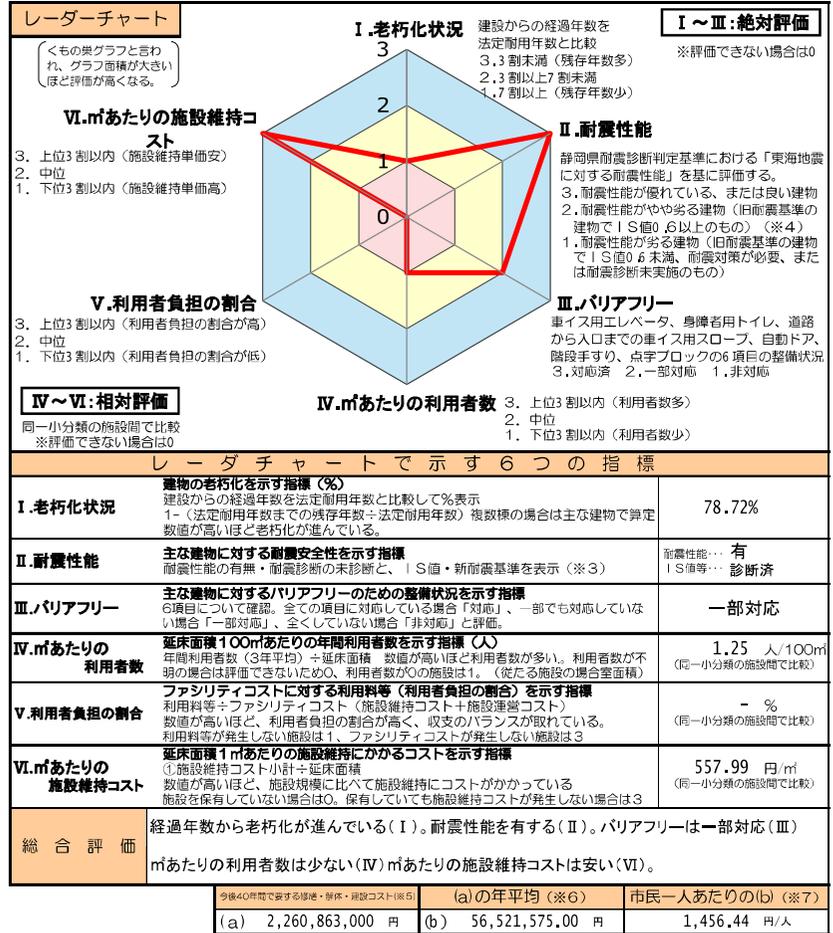
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	3号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S52		
建物構造	フレックサートコンクリート造	延床面積	5,240.8 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	11階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	65人	66人	65人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	-	-	人件費 (賃金含)	391,377
		国 費	-	-	修繕料	1,191,769
		県 費	-	-	火災保険料	93,624
		その他	-	-	維持管理委託料	221,750
		市費 (一般財源)	2,946,044	-	敷地借上料	-
	合計	2,946,044	-	工事請負費	1,025,784	
	支 出	施設外観	-	-	その他維持費	-
		燃料費	-	-	小 計	2,924,304
		光熱水費	-	-	指定管理料	-
指定管理料		-	-	その他委託料	-	
その他委託料		-	-	その他運営費 (事業費)	21,740	
合計 (①+②)	2,946,044					
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積 1m <sup>2</sup> あたり			
	44,863.62 円/人	75.91 円/人	562.14 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b) の年平均：(b) ÷ 40年。

※7 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	笹良ヶ台市営住宅4号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100108		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	緑が丘町15番1号 (熱海中学校)	敷地面積	15,756.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

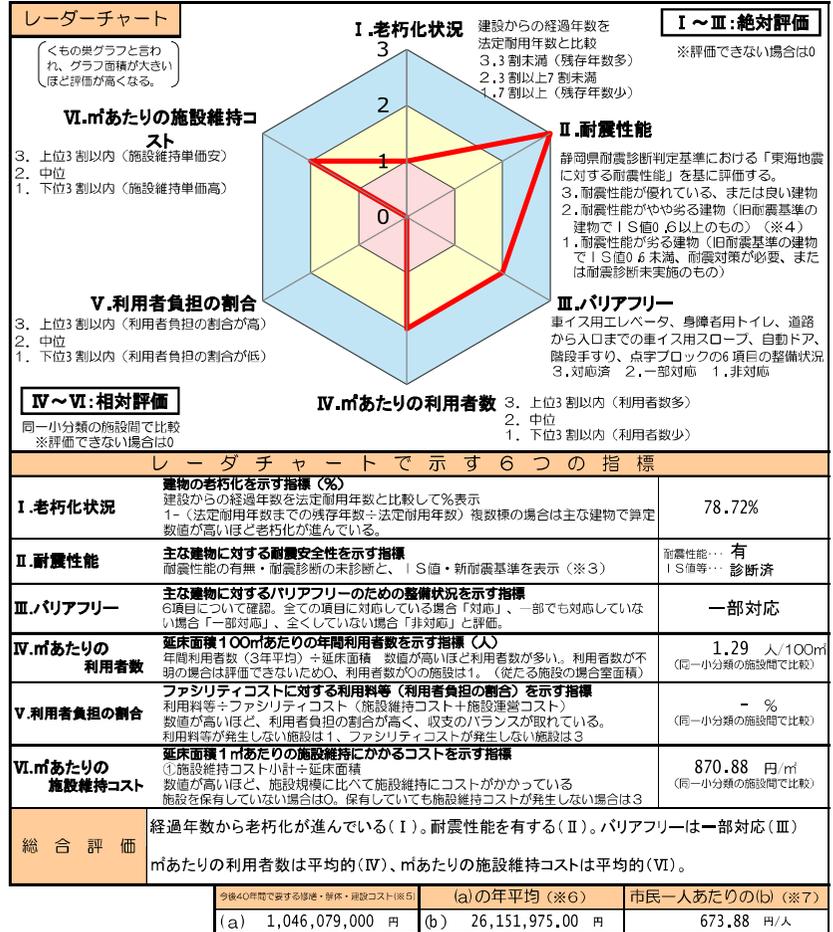
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	4号棟		
複合・併設施設	集会場(住宅内1階)	建築年月	S52
建物構造	フレキシブルコンクリート造	延床面積	2,424.9 m <sup>2</sup>
階数	9階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態
	31人	31人	32人	365日	直接運営
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳	
	収入			支出	
	利用料等		-	人件費(賃金含)	391,377
	国費		-	修繕料	277,538
	県費		-	火災保険料	43,246
	その他		-	維持管理委託料	928,070
	市費(一般財源)	2,133,499		敷地借上料	-
	合計	2,133,499		工事請負費	471,528
	施設外観			その他維持費	-
				小計	2,111,759
			燃料費	-	
			光熱水費	-	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費(事業費)	21,740	
			小計	21,740	
			合計(①+②)	2,133,499	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	68,090.40 円/人	54.98 円/人	879.84 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。				

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	笹良ヶ台市営住宅6号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100109		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	緑が丘町16番1号 (熱海中学校)	敷地面積	15,756.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

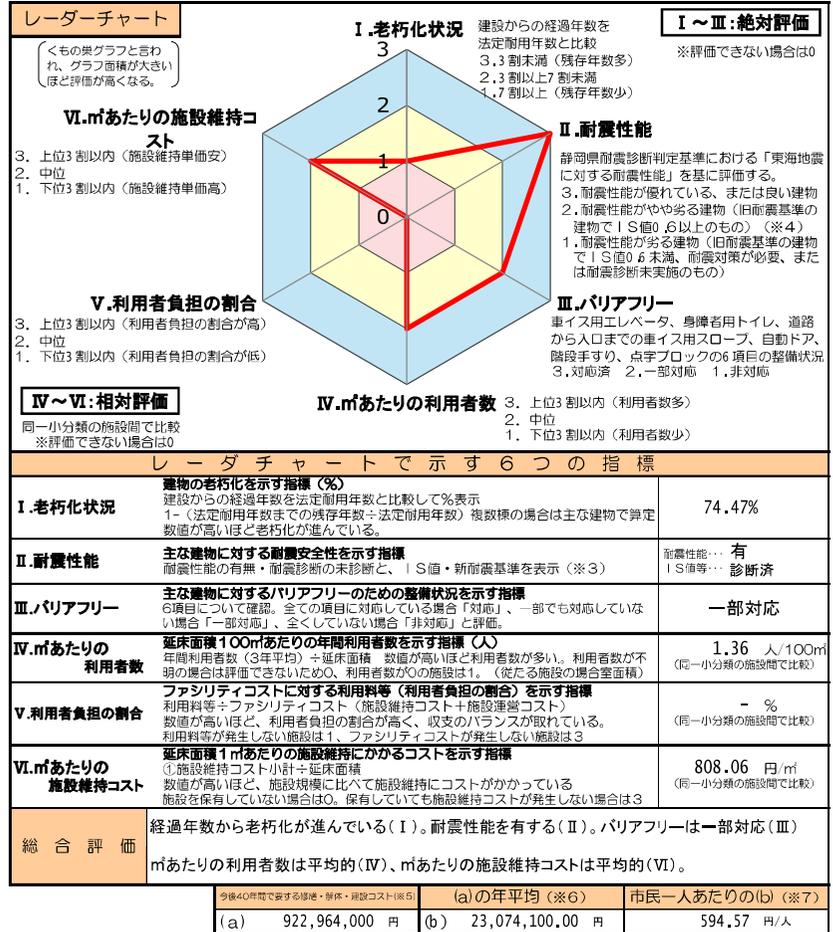
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	6号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S54		
建物構造	フレックストンクリート造	延床面積	2,351.2 m <sup>2</sup>
階数	11階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
総取得費	-		
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	32人	32人	32人	365日	直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377	
	国 費		-	修繕料		200,448	
	県 費		-	火災保険料		42,003	
	その他		-	維持管理委託料		794,570	
	市費(一般財源)		1,921,666	敷地借上料		-	
	合計		1,921,666	工事請負費		471,528	
	施設外観				その他維持費		-
					小 計		1,899,926
					燃 料 費		-
		光熱水費			-		
				指定管理料		-	
				その他委託料		-	
				その他運営費(事業費)		21,740	
				小 計		21,740	
				合計(①+②)		1,921,666	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	60,684.19 円/人	49.52 円/人	817.31 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。						

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	笹良ヶ台市営住宅7号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100110		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	緑が丘町16番1号 (熱海中学校)	敷地面積	15,756.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

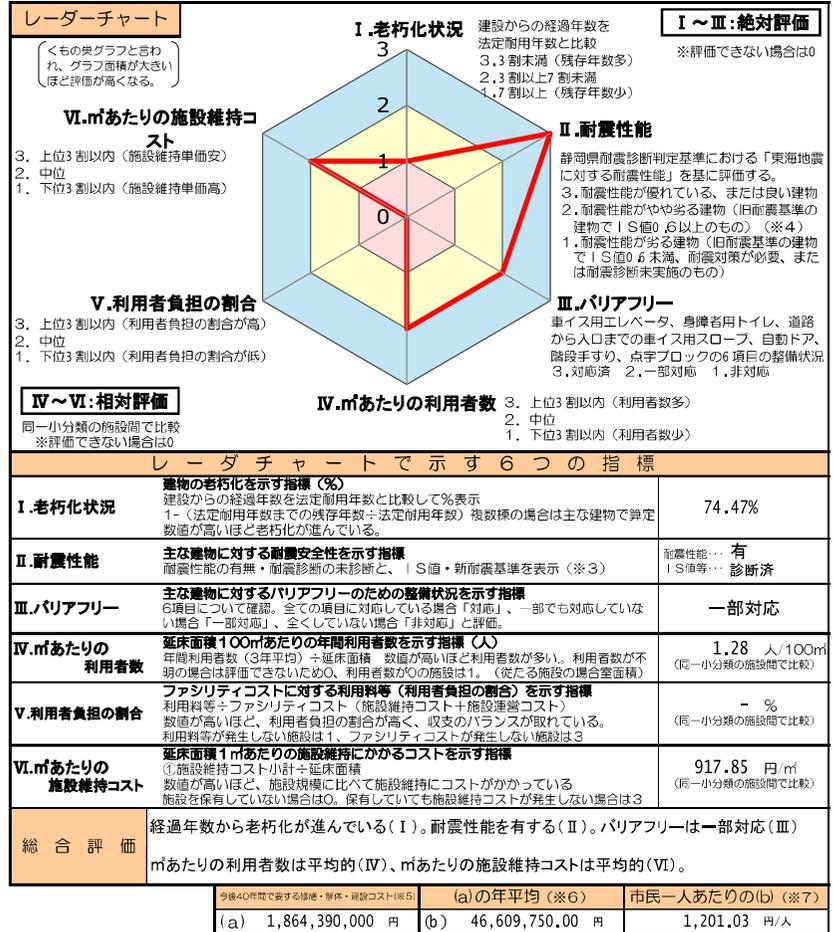
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	7号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S54
建物構造	フレキシブルコンクリート造	延床面積	4,860.9 m <sup>2</sup>
階数	11階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	63人	63人	61人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	346,215	
	県費	-	-	火災保険料	86,833	
	その他	-	-	維持管理委託料	88,250	
	市費(一般財源)	4,483,295		敷地借上料	-	
	合計	4,483,295		工事請負費	3,548,880	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	4,461,555	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	21,740		
			小計	21,740		
			合計(①+②)	4,483,295		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	72,311.21 円/人	115.53 円/人	922.32 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	笹良ヶ台市営住宅8・9・10号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100111		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	緑が丘町13番8号 (熱海中学校)	敷地面積	15,756.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

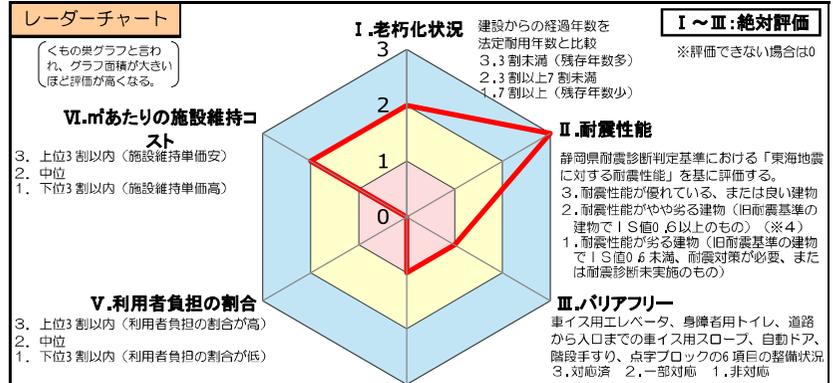
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	8号棟・9号棟・10号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	H4
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,722.7 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態
	20人	20人	20人		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳	
	収入			支出	
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377
	国費	-		修繕料	205,200
	県費	-		火災保険料	45,035
	その他	-		維持管理委託料	120,000
	市費(一般財源)	1,719,113		敷地借上料	-
	合計	1,719,113		工事請負費	943,056
	施設外観			その他維持費	-
				小計	1,704,668
			燃料費	-	
			光熱水費	-	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費(事業費)	14,445	
			小計	14,445	
			合計(①+②)	1,719,113	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり		
	87,412.53 円/人	44.30 円/人	997.92 円/㎡		
特記事項					

4 データ分析



レーダチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	46.81%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 IS値時…新耐震基準
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	1.14 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	989.53 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は少ない(IV)㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a) 705,698,000 円	(b) 17,642,450.00 円	454.61 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	笹良ヶ台市営住宅機械室		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100202		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	緑が丘町 (熱海中学校)	敷地面積	70.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

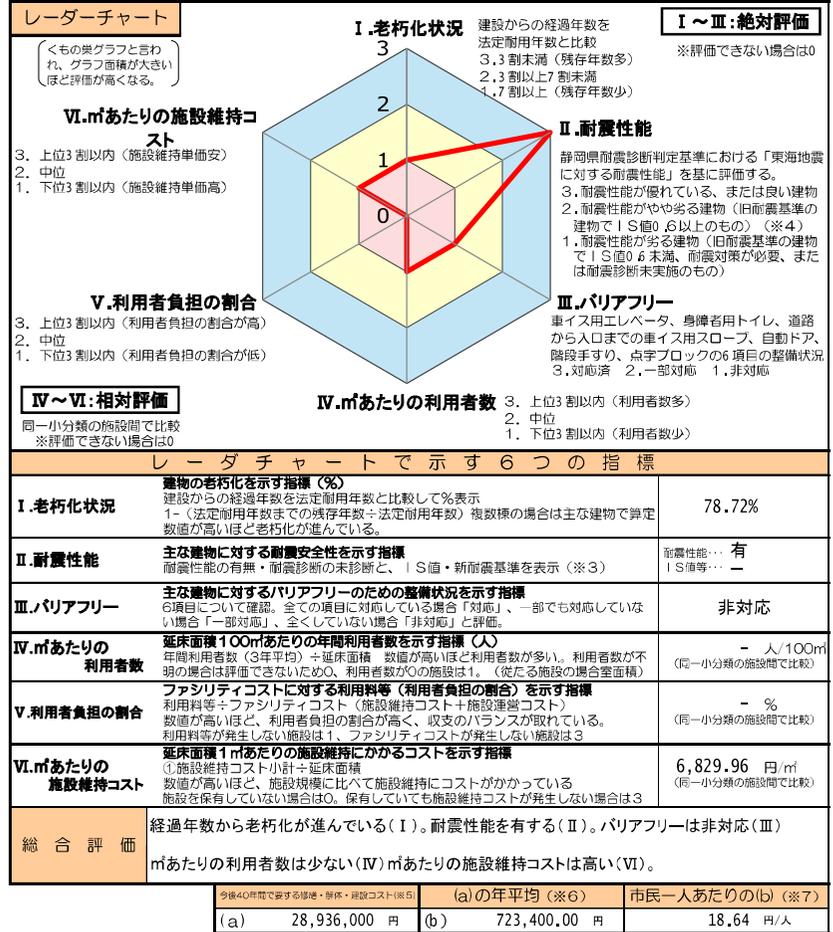
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	機械室		
複合・併設施設	-		
建築年月	S54		
建物構造	フレックストンクリート造	延床面積	70.0 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
総取得費	-		
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	- 人	- 人	- 人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	320	
	その他	-	-	維持管理委託料	86,400	
	市費(一般財源)	478,097	-	敷地借上料	-	
	合計	478,097	-	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	478,097	
			合計(①+②)	478,097		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	利用者無し 円/人	12.32 円/人	6,829.96 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	小嵐市営住宅
-----	--------

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100112
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜木町4番4号 (熱海中学校)	敷地面積	1,020.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟				
複合・併設施設	-	建築年月	S43		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,217.1 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	30人	29人	30人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377
		国 費	-		修繕料	136,987
		県 費	-		火災保険料	20,858
		その他	-		維持管理委託料	109,000
		市費(一般財源)	663,777		敷地借上料	-
	合計		663,777		工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
					小 計	658,222
					燃料費	-
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	5,555		
			小 計	5,555		
			合計(①+②)	663,777		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	22,888.86 円/人	17.10 円/人	545.38 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.n㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.n㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数÷残存年数×法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	97.87%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…壁式構造
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.n㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	2.38 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.n㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	540.82 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III) n㎡あたりの利用者数は多い(IV)、n㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 452,202,000 円	(b) 11,305,050.00 円	291.31 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要となる施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	小嵐市宮住宅集会場		
大分類	市宮住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100203		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桜木町4番4号 (熱海中学校)	敷地面積	48.5 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

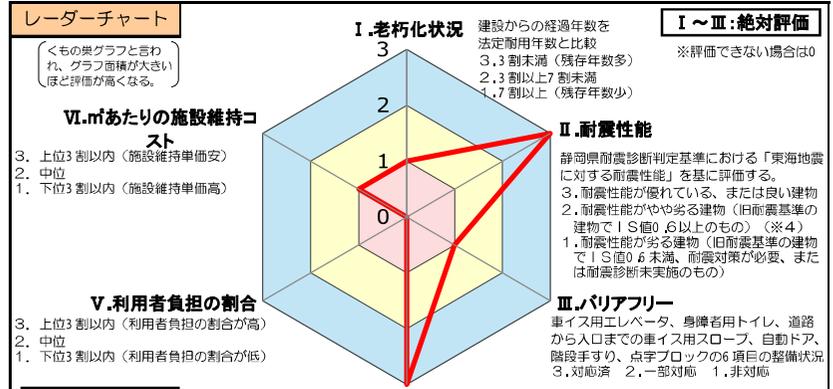
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S57		
建物構造	鉄骨造	延床面積	48.6 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態
	29人	30人	28人	365日	直接運営
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳	
	収入			支出	
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377
	国費	-		修繕料	-
	県費	-		火災保険料	996
	その他	-		維持管理委託料	-
	市費(一般財源)	392,373		敷地借上料	-
	合計	392,373		工事請負費	-
	施設外観			その他維持費	-
				小計	392,373
			燃料費	-	
			光熱水費	-	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費(事業費)	-	
			小計	-	
			合計(①+②)	392,373	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	13,530.11 円/人	10.11 円/人	8,075.18 円/m <sup>2</sup>		
特記事項					

4 データ分析



レーダチャートで示す6つの指標		
<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	168.42%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 IS値時…新耐震基準
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	59.68 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	8,075.18 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III) m <sup>2</sup> あたりの利用者数は多い(IV)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a) 21,634,000 円	(b) 540,850.00 円
		市民一人あたりの(c)(※7)
		13.94 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市宮住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	泉奥西山市営住宅1号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100113		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉415番地の9 ( 泉中学校 )	敷地面積	2,027.3 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

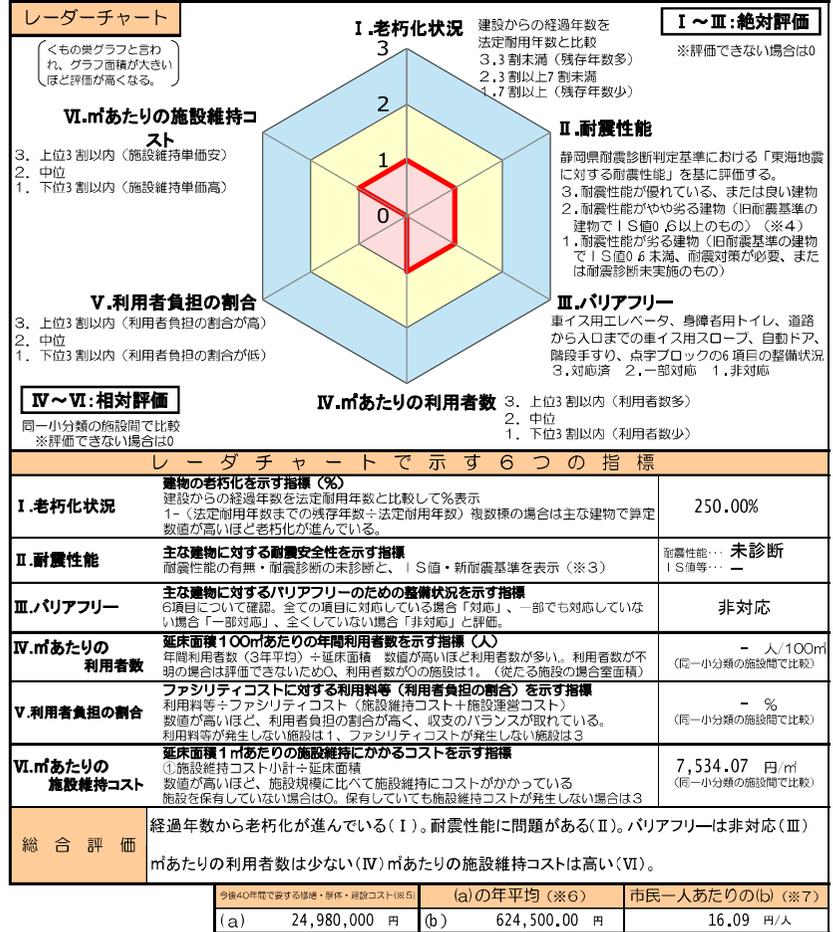
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S34
建物構造	木造	延床面積	56.1 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	- 人	- 人	- 人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377	
	国 費	-		修繕料	-	
	県 費	-		火災保険料	1,284	
	その他	-		維持管理委託料	30,000	
	市費(一般財源)	427,333		敷地借上料	-	
	合計	427,333		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小 計	422,661	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	4,672		
			小 計	4,672		
			合計(①+②)	427,333		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	利用者無し 円/人	11.01 円/人	7,617.35 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉奥西山市営住宅2号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100114		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉415番地の9 ( 泉中学校 )	敷地面積	2,027.3 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

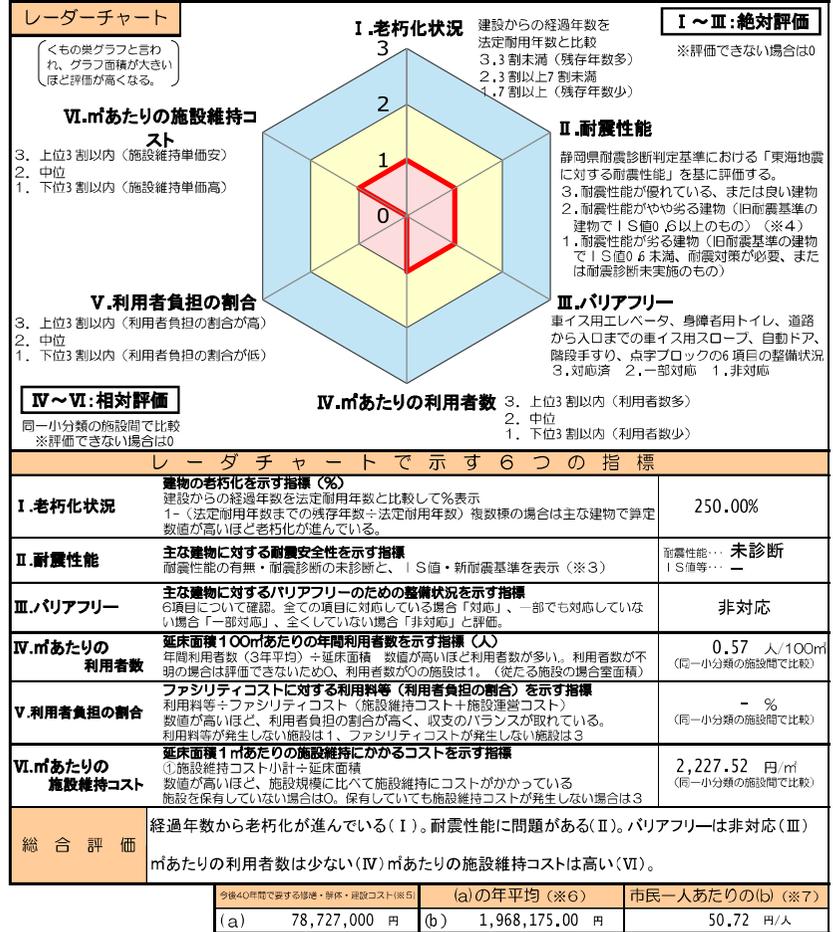
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S34		
建物構造	木造	延床面積	176.8 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	1人	1人	1人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		-
	県費		-	火災保険料		2,449
	その他		-	維持管理委託料		-
	市費(一般財源)		403,170	敷地借上料		-
	合計		403,170	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
				小計		393,826
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		9,344	
			小計		9,344	
			合計(①+②)		403,170	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	403,170.06 円/人	10.39 円/人	2,280.37 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉奥西山市営住宅3号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100115		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉415番地の9 ( 泉中学校 )	敷地面積	2,027.3 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

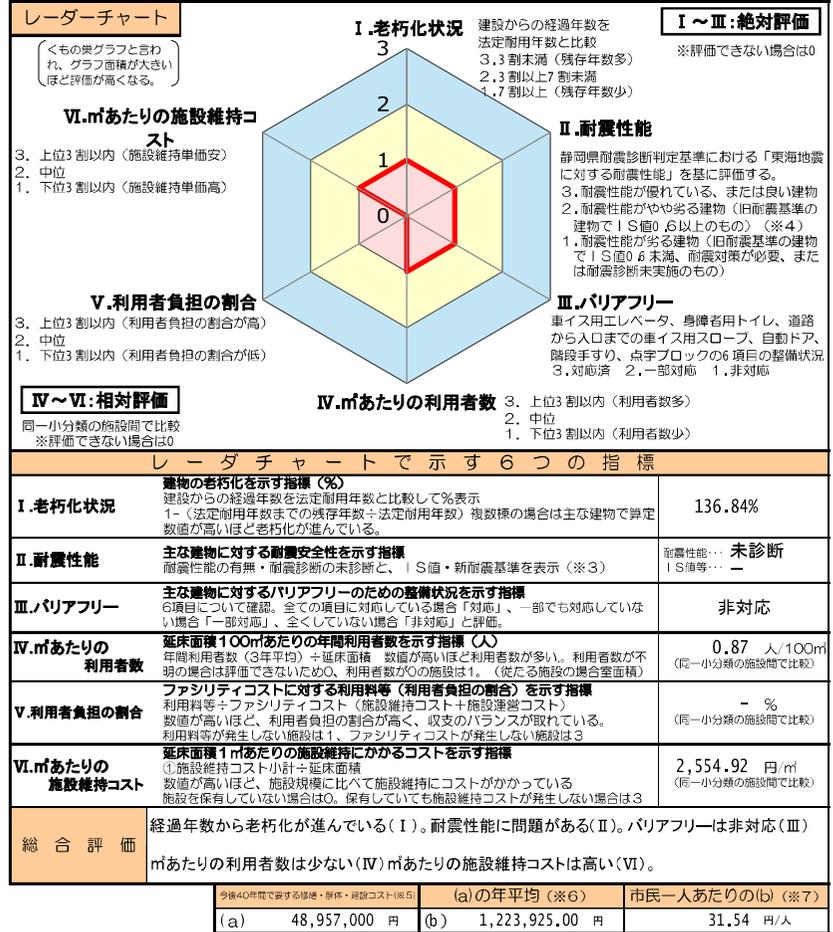
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	3号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S37		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	153.9 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
総取得費	-		
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	2人	2人	1人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		-
	県費		-	火災保険料		1,774
	その他		-	維持管理委託料		-
	市費(一般財源)		397,823	敷地借上料		-
	合計		397,823	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
				小計		393,151
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		4,672	
			小計		4,672	
			合計(①+②)		397,823	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	298,367.29 円/人	10.25 円/人	2,585.28 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉奥西山市営住宅4-1号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100116		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉415番地の9 ( 泉中学校 )	敷地面積	2,027.3 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

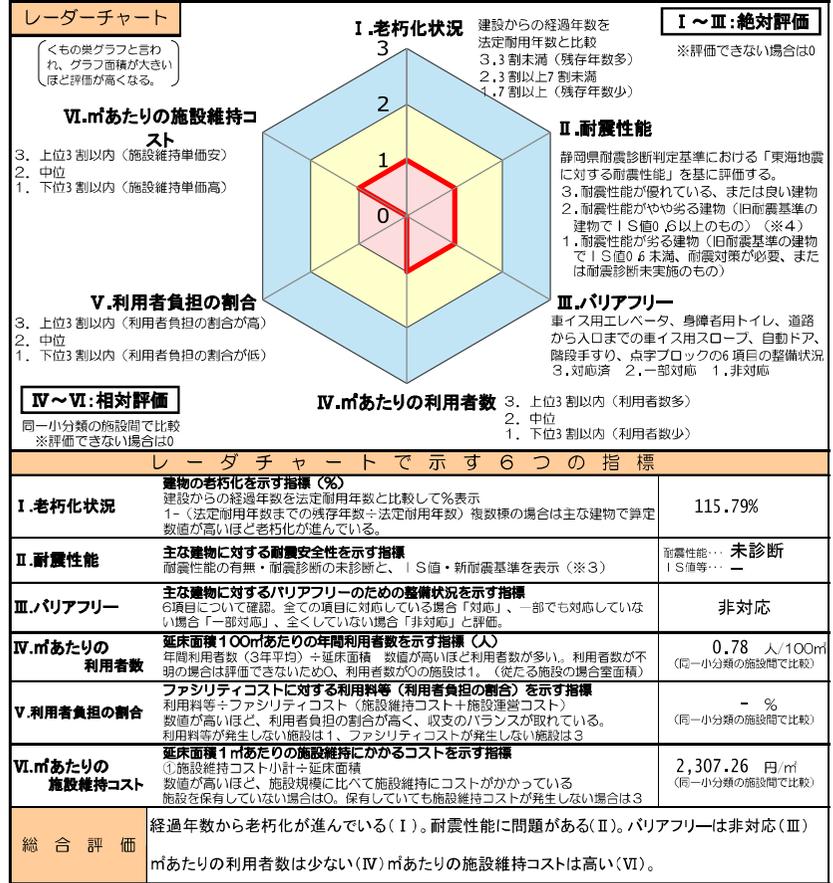
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	4-1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S45
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	171.7 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	2人	1人	1人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-		修繕料	-	
	県費	-		火災保険料	4,734	
	その他	-		維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	405,455		敷地借上料	-	
	合計	405,455		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	396,111	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	9,344		
			小計	9,344		
			合計(①+②)	405,455		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	304,091.29 円/人	10.45 円/人	2,361.69 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉奥西山市営住宅4-2号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100117		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉415番地の9 ( 泉中学校 )	敷地面積	2,027.3 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

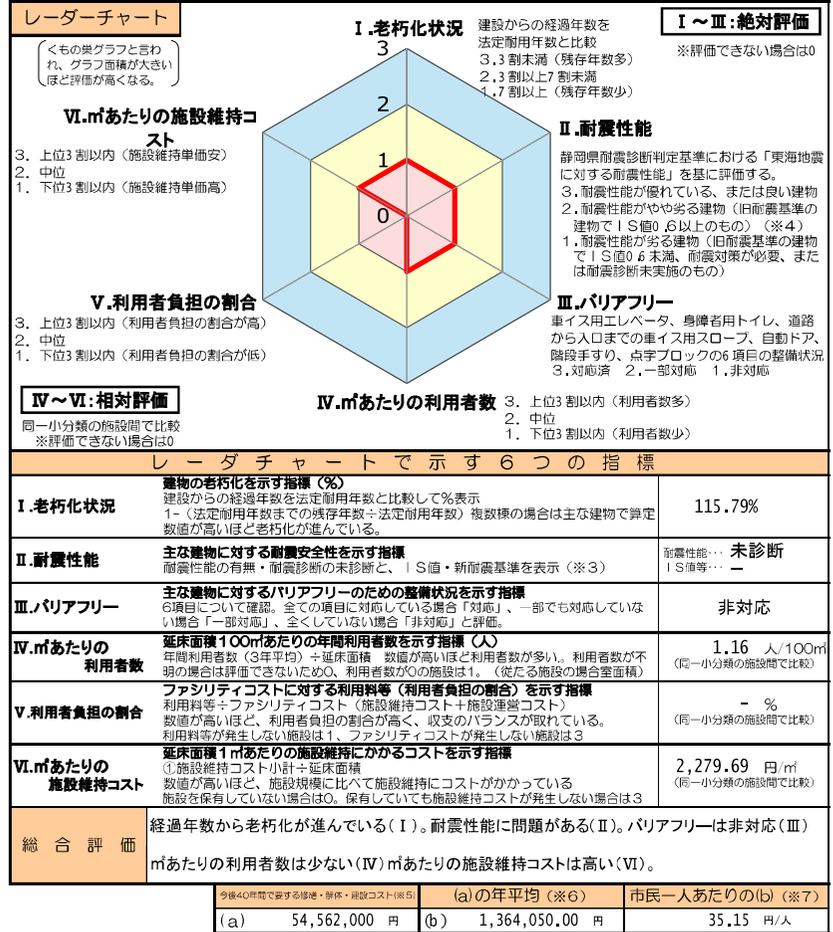
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	4-2号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S45		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	171.7 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
総取得費	-		
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	2人	2人	2人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-		修繕料	-	
	県費	-		火災保険料	-	
	その他	-		維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	391,377		敷地借上料	-	
	合計	391,377		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	391,377	
			合計(①+②)	391,377		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	195,688.53 円/人	10.08 円/人	2,279.69 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティィコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティィコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティィコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉奥西山市営住宅集会場		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100118		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉415番地の9 ( 泉中学校 )	敷地面積	2,027.3 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

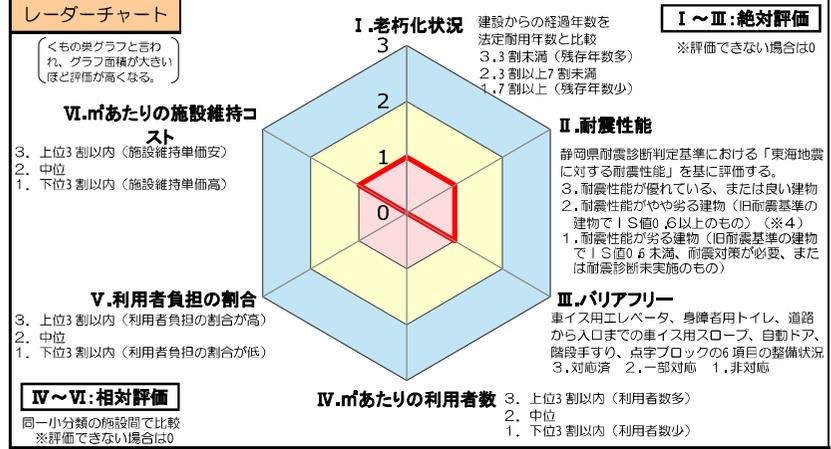
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S34		
建物構造	木造	延床面積	28.1 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
総取得費	-		
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態
	- 人	- 人	- 人	365 日	直接運営
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳	
	収入			支出	
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377
	国 費	-		修繕料	-
	県 費	-		火災保険料	640
	その他	-		維持管理委託料	-
	市費(一般財源)	392,017		敷地借上料	-
	合計	392,017		工事請負費	-
	施設外観			その他維持費	-
				小 計	392,017
			燃料費	-	
			光熱水費	-	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費(事業費)	-	
			小 計	-	
			合計(①+②)	392,017	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	利用者無し 円/人	10.10 円/人	13,975.65 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。				

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		
I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	250.00%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 IS値等…-
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	非対応
IV.m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合延床面積)	- 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	13,975.65 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III) m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a) 12,488,000 円	(b) 312,200.00 円
		市民一人あたりの(c)(※7)
		8.04 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉五軒町市営住宅		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100119		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉79番地の30 ( 泉中学校 )	敷地面積	219.2 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

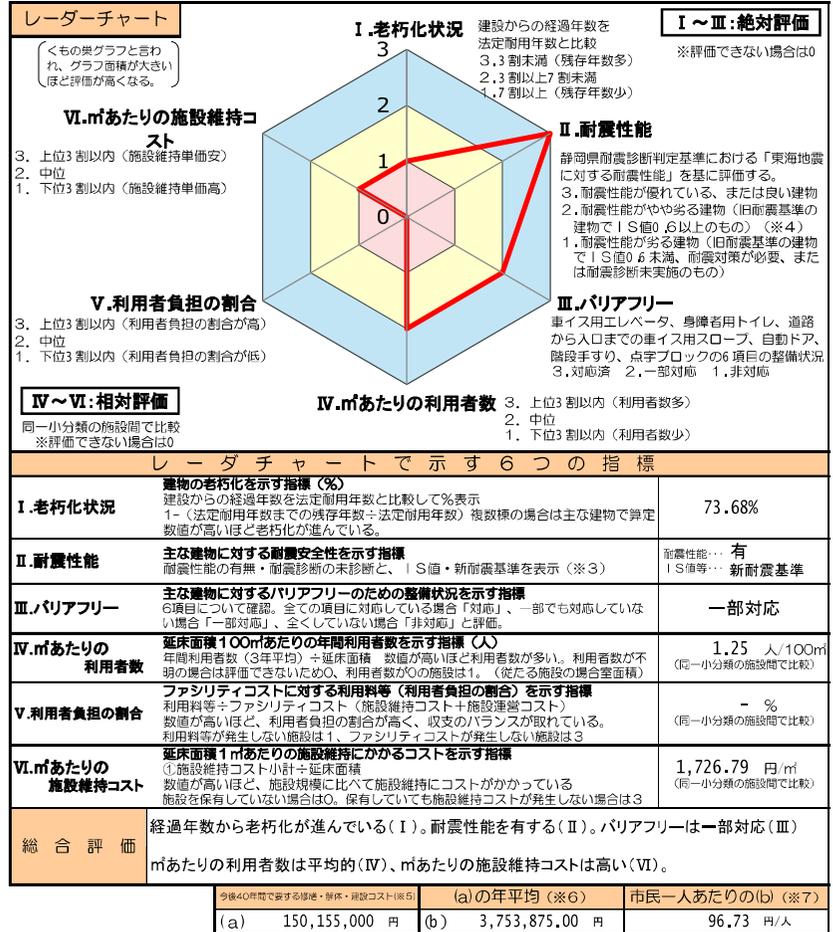
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟 (2階～4階)		
複合・併設施設	消防署泉分遣所兼第5分団詰所		
建築年月	S61		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	398.8 m <sup>2</sup>
総取得費	60,394 千円		
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態			
	4人	5人	5人	365日	直接運営			
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	利用料等		-	支 出 ①施設維持コスト ②施設運営コスト	人件費 (賃金含)		391,377	
	国 費		-		修繕料		180,360	
	県 費		-		火災保険料		7,967	
	その他		-		維持管理委託料		109,000	
	市費 (一般財源)		703,820		敷地借上料		-	
	合計		703,820		工事請負費		-	
	施設外観				その他維持費		-	
					小 計		688,704	
					燃料費		-	
					光熱水費		-	
				指定管理料		-		
				その他委託料		-		
				その他運営費 (事業費)		15,116		
				小 計		15,116		
				合計 (①+②)		703,820		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり					
	140,764.01 円/人	18.14 円/人	1,764.69 円/m <sup>2</sup>					
特記事項								

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉寺崎市営住宅		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100120		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉144番地 ( 泉中学校 )	敷地面積	1,961.2 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

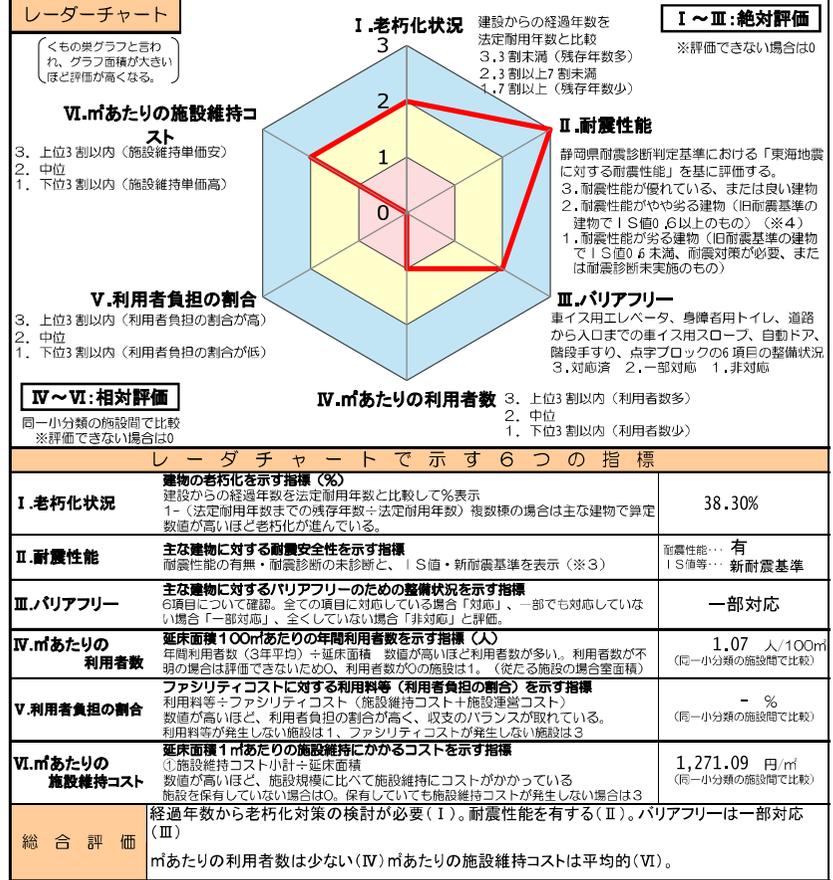
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	集会場 (住宅内1階)		
建築年月	H8		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,057.4 m <sup>2</sup>
総取得費	519,069 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	24人	24人	21人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費 (賃金含)		391,377
	国 費		-	修繕料		199,260
	県 費		-	火災保険料		50,365
	その他		-	維持管理委託料		948,360
	市費 (一般財源)		2,667,659	敷地借上料		-
	合計		2,667,659	工事請負費		1,025,784
	施設外観			その他維持費		-
				小 計		2,615,146
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費 (事業費)		52,513	
			小 計		52,513	
			合計 (①+②)		2,667,659	
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	121,257.23 円/人	68.74 円/人	1,296.62 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	泉譲薬市営住宅1号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100121		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉276番地の24 ( 泉中学校 )	敷地面積	3,295.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

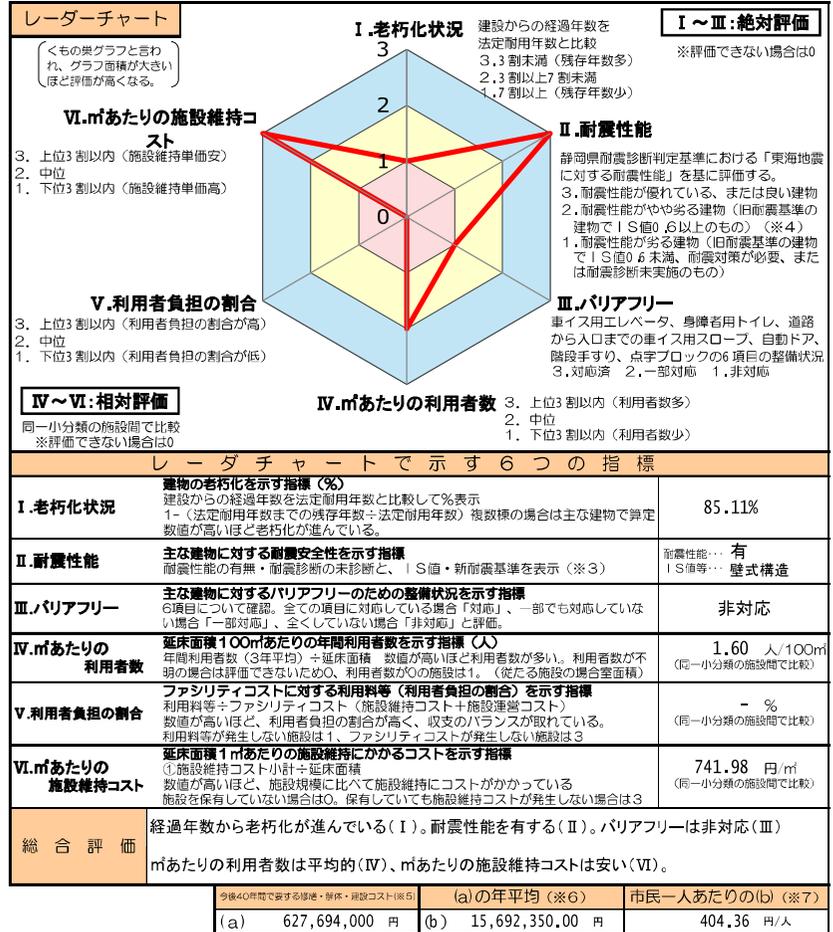
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S49
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,563.2 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	29人	26人	25人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	262,784	
	県費	-	-	火災保険料	26,789	
	その他	-	-	維持管理委託料	478,920	
	市費(一般財源)	1,241,702		敷地借上料	-	
	合計	1,241,702		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	1,159,870	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	81,832		
			小計	81,832		
			合計(①+②)	1,241,702		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	49,668.08 円/人	32.00 円/人	794.33 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉譲葉市営住宅2号棟
-----	------------

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100122
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉276番地の25 ( 泉中学校 )	敷地面積	3,295.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟				
複合・併設施設	-				
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,064.3 m <sup>2</sup>	総取得費	- 千円
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	17人	19人	18人			365日	直接運営
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	収入	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377	
		国費	-		修繕料	254,880	
		県費	-		火災保険料	16,020	
		その他	-		維持管理委託料	448,920	
		市費(一般財源)	1,169,670		敷地借上料	-	
	合計		1,169,670		工事請負費	-	
	支出	施設外観			その他維持費	-	
					小計	1,111,197	
					燃料費	-	
光熱水費					-		
指定管理料					-		
その他委託料	-						
合計(①+②)			小計	58,473			
			合計	1,169,670			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	67,480.96 円/人	30.14 円/人		1,098.96 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数÷残存年数×法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	85.11%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…壁式構造
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.63 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,044.02 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III) ㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 427,378,000 円	(b) 10,684,450.00 円	275.32 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	泉譲薬市営住宅集会場		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100204		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	泉276番地の25 ( 泉中学校 )	敷地面積	42.6 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

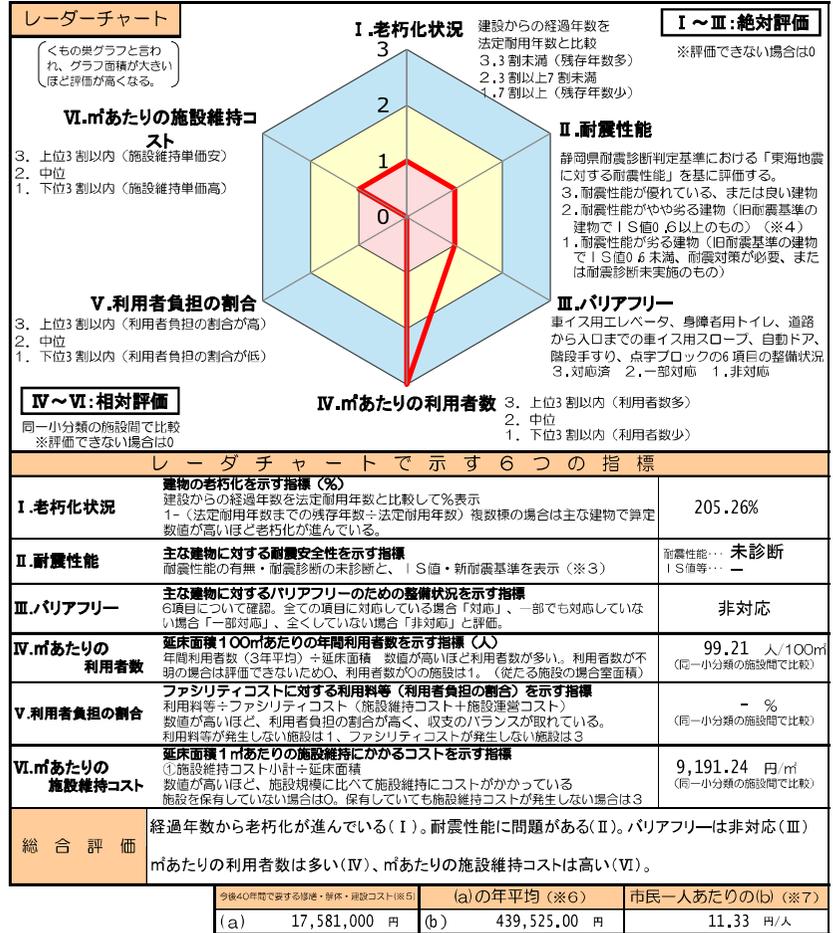
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S50		
建物構造	鉄骨造	延床面積	42.7 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	45人	43人	39人	365日	直接運営	
収入 H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	813	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	392,190	-	敷地借上料	-	
	合計	392,190	-	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計	392,190		小計	392,190	
	合計(①+②)	392,190		合計(①+②)	392,190	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	9,264.33 円/人	10.11 円/人	9,191.24 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

4 データ分析



※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算: 利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算: 市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算: 延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準: 昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値: 耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト: 現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均: (b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅1号棟		
-----	------------	--	--

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100123
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番1号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S40
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,170.9 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度 28人	25年度 30人	26年度 29人	年間開館日数 365日	管理形態 直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入	利用料等	-	支出 ①施設維持コスト	人件費(賃金含)	391,377
		国費	-		修繕料	410,400
		県費	-		火災保険料	20,054
		その他	-		維持管理委託料	30,000
		市費(一般財源)	897,098		敷地借上料	-
	合計	897,098	工事請負費	37,414		
	施設外観	施設外観		その他維持費	-	
	施設外観		施設外観		小計	889,245
	施設外観		施設外観		燃料費	-
施設外観		施設外観		光熱水費	-	
施設外観		施設外観		指定管理料	-	
施設外観		施設外観		その他委託料	-	
施設外観		施設外観		その他運営費(事業費)	7,853	
施設外観		施設外観		小計	7,853	
施設外観		施設外観		合計(①+②)	897,098	
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり		
	32,039.22 円/人	23.12 円/人		766.14 円/㎡		
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV.n㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.n㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)÷法定耐用年数 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	104.26%
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...壁式構造
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV.n㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	2.39 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI.n㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	759.43 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III) n㎡あたりの利用者数は多い(IV)、n㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 97,648,000 円	(b) 2,441,200.00 円	62.90 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅2号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100124		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番2号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

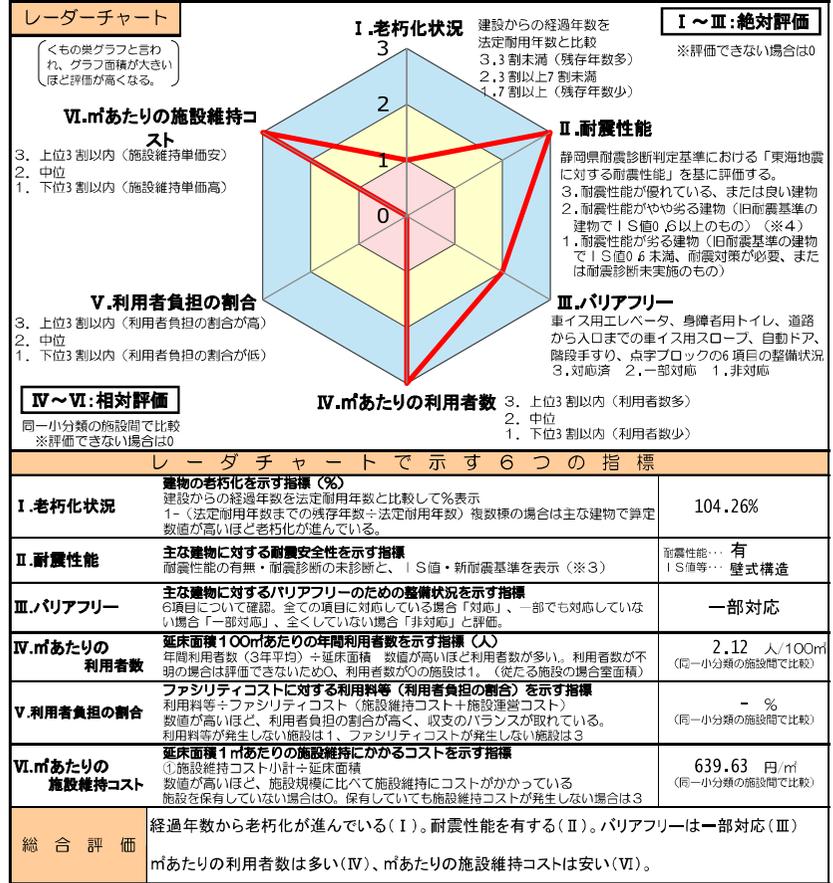
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S40		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	881.4 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	18人	20人	18人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	119,880	
	県費	-	-	火災保険料	15,098	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	571,622		敷地借上料	-	
	合計	571,622		工事請負費	37,414	
	施設外観			小計	563,769	
				燃料費	-	
				光熱水費	-	
	指定管理料			-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	7,853		
			小計	7,853		
			合計(①+②)	571,622		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	30,622.61 円/人	14.73 円/人	648.54 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用者数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅3号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100125		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番3号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

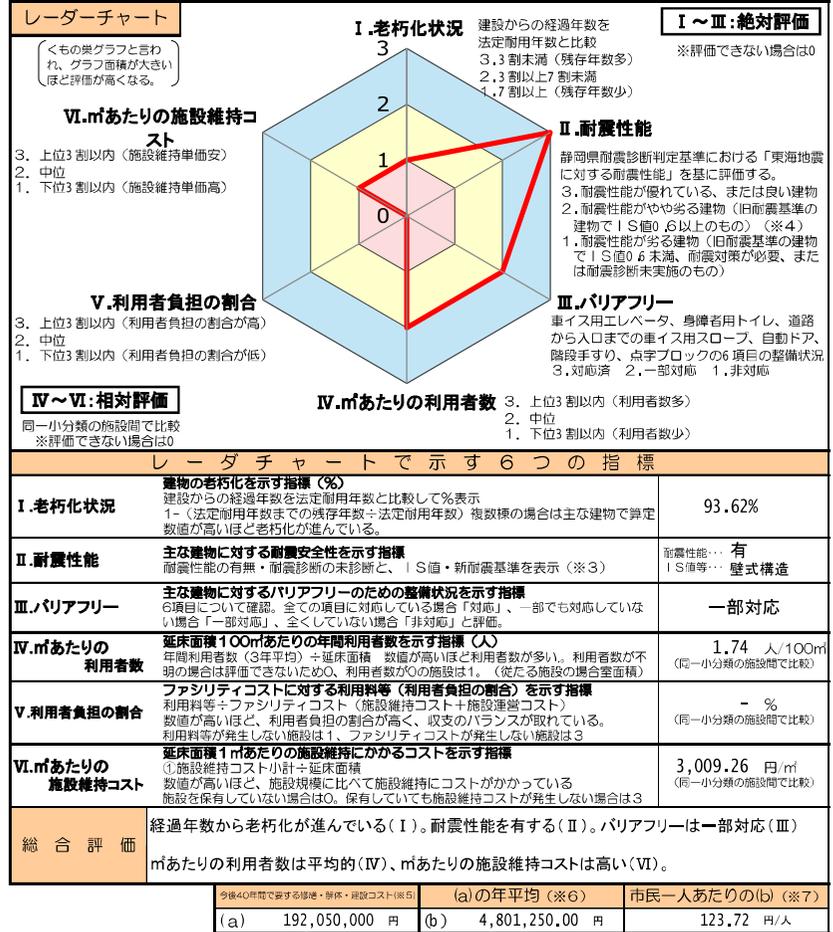
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	3号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S45		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	478.3 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	9人	9人	8人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	133,380	
	県費	-	-	火災保険料	8,192	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	1,447,184	-	敷地借上料	-	
	合計	1,447,184	-	工事請負費	906,382	
	施設外観	支		①施設維持コスト	小計	1,439,331
	②施設運営コスト	出		燃料費	-	
				光熱水費	-	
		指定管理料	-			
		その他委託料	-			
		その他運営費(事業費)	7,853			
合計(①+②)			小計	7,853		
合計	1,447,184					
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	173,662.09 円/人	37.29 円/人	3,025.68 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	相の原市営住宅4号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100126		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番4号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

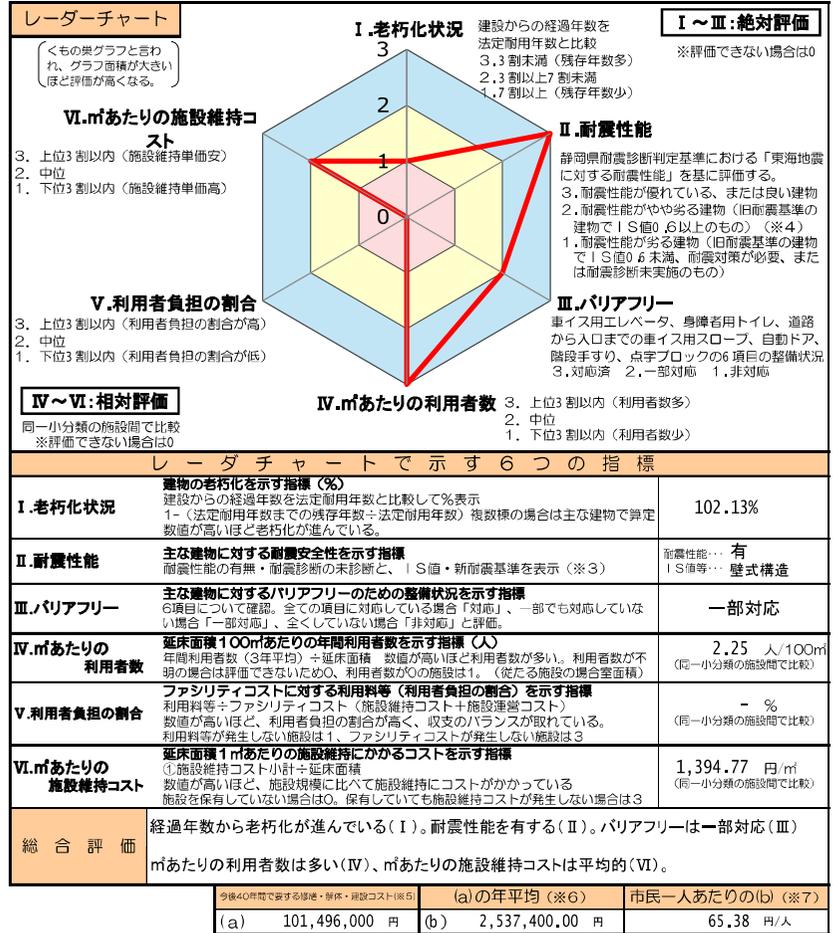
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	4号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S41		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,217.1 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	29人	27人	28人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティア コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		335,740
	県費		-	火災保険料		20,858
	その他		-	維持管理委託料		43,200
	市費(一般財源)		1,705,410	敷地借上料		-
	合計		1,705,410	工事請負費		906,382
	施設外観			その他維持費		-
	小計			小計		1,697,557
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		7,853	
			小計		7,853	
			合計(①+②)		1,705,410	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	62,393.05 円/人	43.94 円/人	1,401.22 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティアコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティアコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティアコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・解体・別設コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅5号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100127		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番5号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

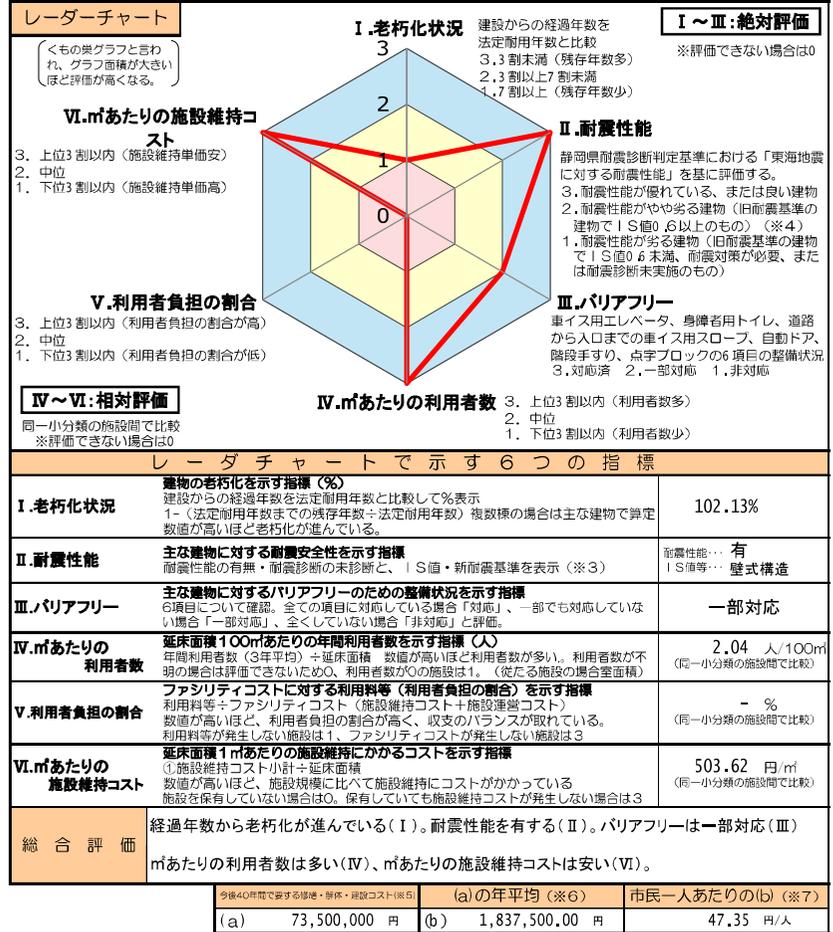
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	5号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S41		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	881.4 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	19人	19人	19人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	15,098	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	451,742	451,742	敷地借上料	-	
	合計	451,742	451,742	工事請負費	37,414	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	443,889	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	7,853		
			小計	7,853		
			合計(①+②)	451,742		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	25,096.78 円/人	11.64 円/人	512.53 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティィコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティィコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティィコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	相の原市営住宅6号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100128		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番6号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

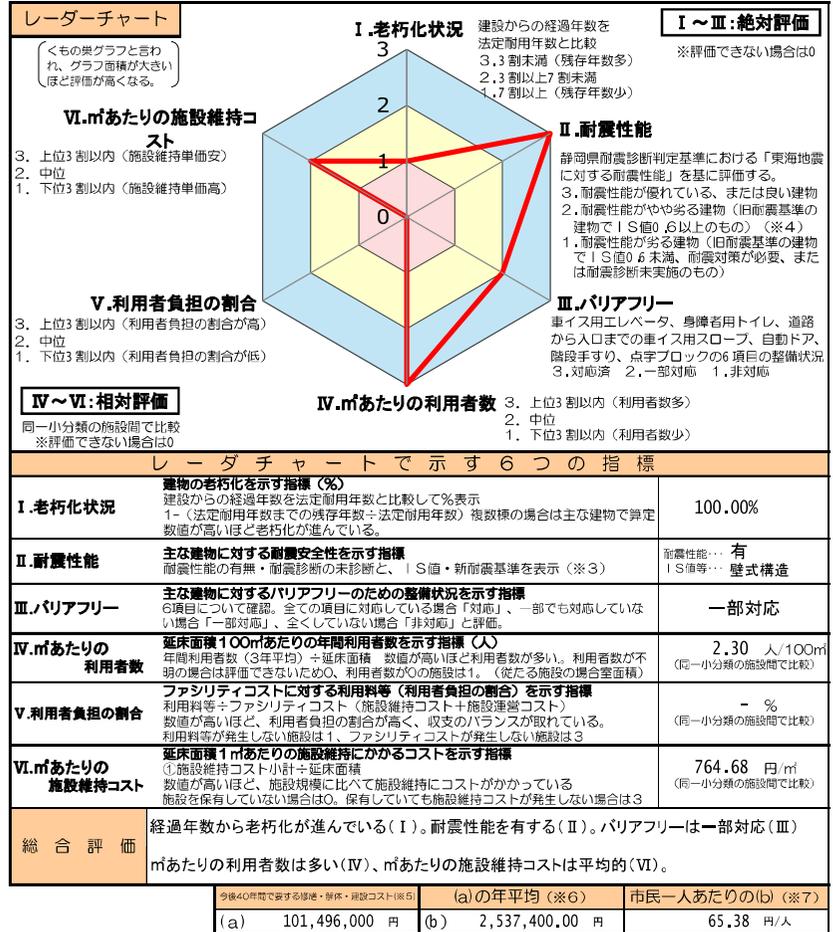
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	6号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S42		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,217.1 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	27人	28人	27人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	481,032	
	県費	-	-	火災保険料	20,858	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	938,534	-	敷地借上料	-	
	合計	938,534	-	工事請負費	37,414	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計			小計	930,681	
合計(①+②)			小計	7,853		
合計			合計(①+②)	938,534		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	33,519.07 円/人	24.18 円/人	771.13 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延床面積・学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(c)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅7号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100129		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番7号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	7号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S42		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	881.4 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	18人	19人	18人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	260,874	
	県費	-	-	火災保険料	15,098	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	712,616	-	敷地借上料	-	
	合計	712,616	-	工事請負費	37,414	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	704,763	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	7,853		
			小計	7,853		
			合計(①+②)	712,616		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	39,589.78 円/人	18.36 円/人	808.50 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析

**レーダーチャート**

建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示  
1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定  
数値が高いほど老朽化が進んでいる。

**I.老朽化状況** 3, 2, 1, 0 (0: 3割未満(残存年数多), 1: 2.3割以上7割未満(残存年数少), 2: 7割以上)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基準に評価する。  
3.耐震性能が優れている、または良い建物  
2.耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でIS値0.6以上のもの)(※4)  
1.耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でIS値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3.対応済 2.一部対応 1.非対応

**IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

**V.利用者負担の割合** 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III:絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI:相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

**レーダーチャートで示す6つの指標**

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	100.00%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 IS値時…壁式構造
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	2.04 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合(利用者負担の割合) 利用者等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	799.60 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)

**総合評価**  
経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)  
m<sup>2</sup>あたりの利用者数は多い(IV)、m<sup>2</sup>あたりの施設維持コストは平均的(VI)。

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a) 73,500,000 円	(b) 1,837,500.00 円	47.35 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅8号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100130		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番8号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

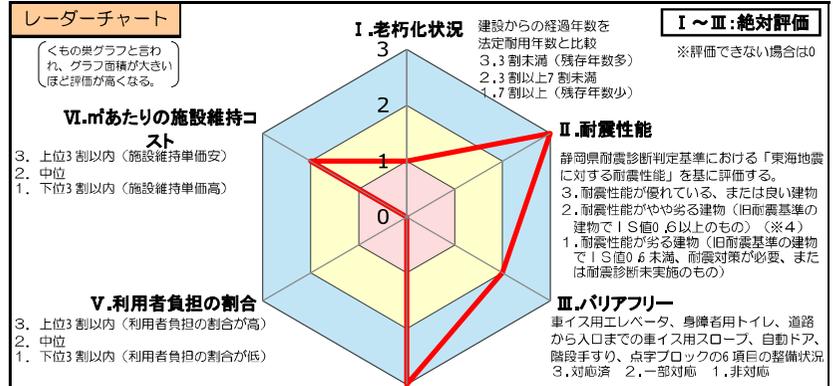
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	8号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S41
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	441.2 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	9人	9人	9人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	47,520	
	県費	-	-	火災保険料	7,557	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	491,721	491,721	敷地借上料	-	
	合計	491,721	491,721	工事請負費	37,414	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	483,868	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	7,853		
			小計	7,853		
			合計(①+②)	491,721		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	54,635.67 円/人	12.67 円/人	1,114.61 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



IV~VI: 相対評価

同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	102.13%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 IS値時…壁式構造
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	2.04 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,096.81 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III) m <sup>2</sup> あたりの利用者数は多い(IV)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a)	36,784,000 円	(b) 919,600.00 円 23.70 円/人

- ※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均：(b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	相の原市営住宅9号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100131		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番9号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

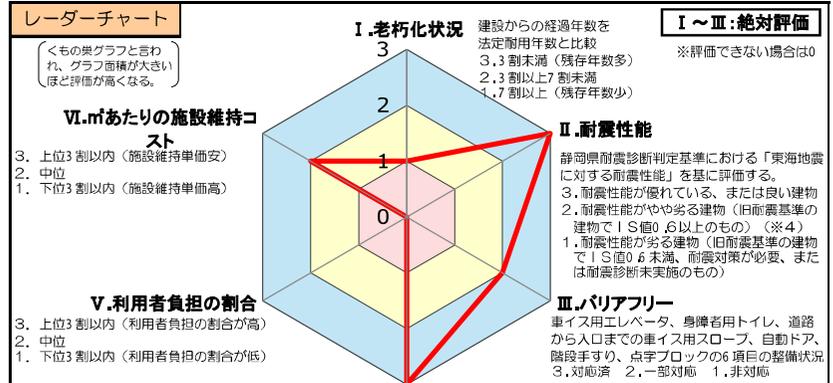
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	9号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S42		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	441.2 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	10人	9人	9人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	7,557	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	444,201	444,201	敷地借上料	-	
	合計	444,201	444,201	工事請負費	37,414	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	436,348	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	7,853		
			小計	7,853		
			合計(①+②)	444,201		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	47,592.97 円/人	11.45 円/人	1,006.89 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



**IV~VI: 相対評価**  
同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	100.00%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 IS値時…壁式構造
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	2.12 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティィコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用者等÷ファシリティィコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティィコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	989.09 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は多い(IV)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a)	36,784,000 円	(b) 919,600.00 円
		23.70 円/人

- ※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算: 利用者一人あたりは、ファシリティィコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算: 市民一人あたりは、ファシリティィコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算: 延床面積1㎡あたりは、ファシリティィコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準: 昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 IS値: 耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト: 現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均: (b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅10号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100132		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番10号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

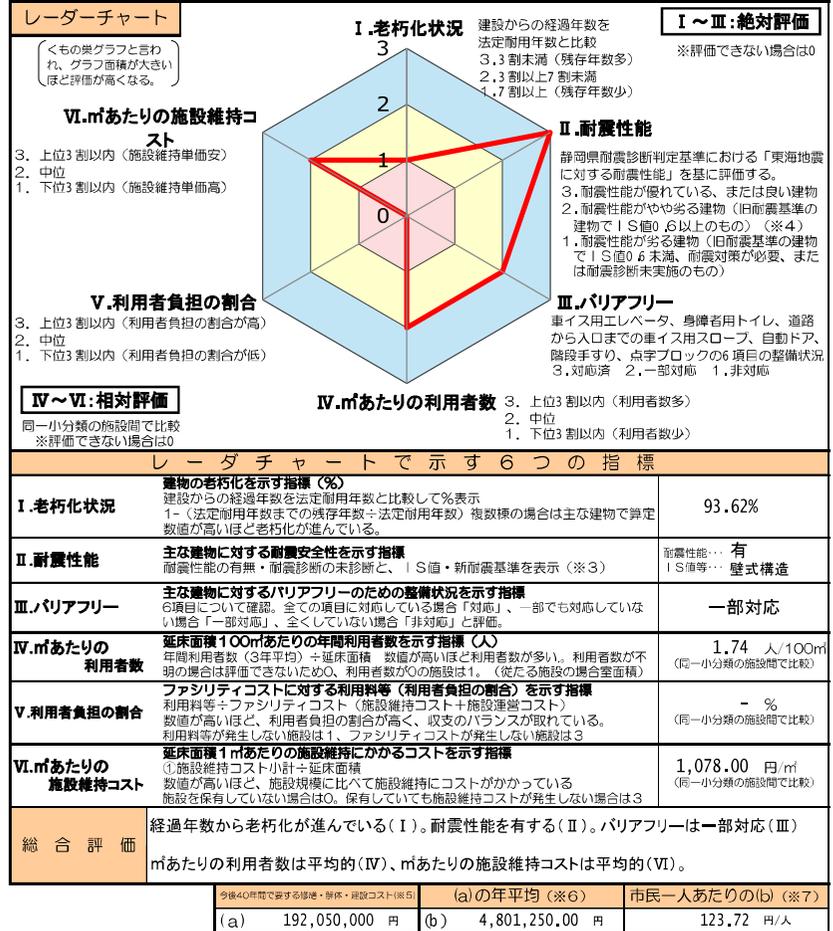
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	10号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S45
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	478.3 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	9人	8人	8人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		78,624
	県費		-	火災保険料		8,192
	その他		-	維持管理委託料		-
	市費(一般財源)		523,460	敷地借上料		-
	合計		523,460	工事請負費		37,414
	施設外観			その他維持費		-
				小計		515,607
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		7,853	
			小計		7,853	
			合計(①+②)		523,460	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	62,815.21 円/人	13.49 円/人	1,094.42 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅11号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100133		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番11号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

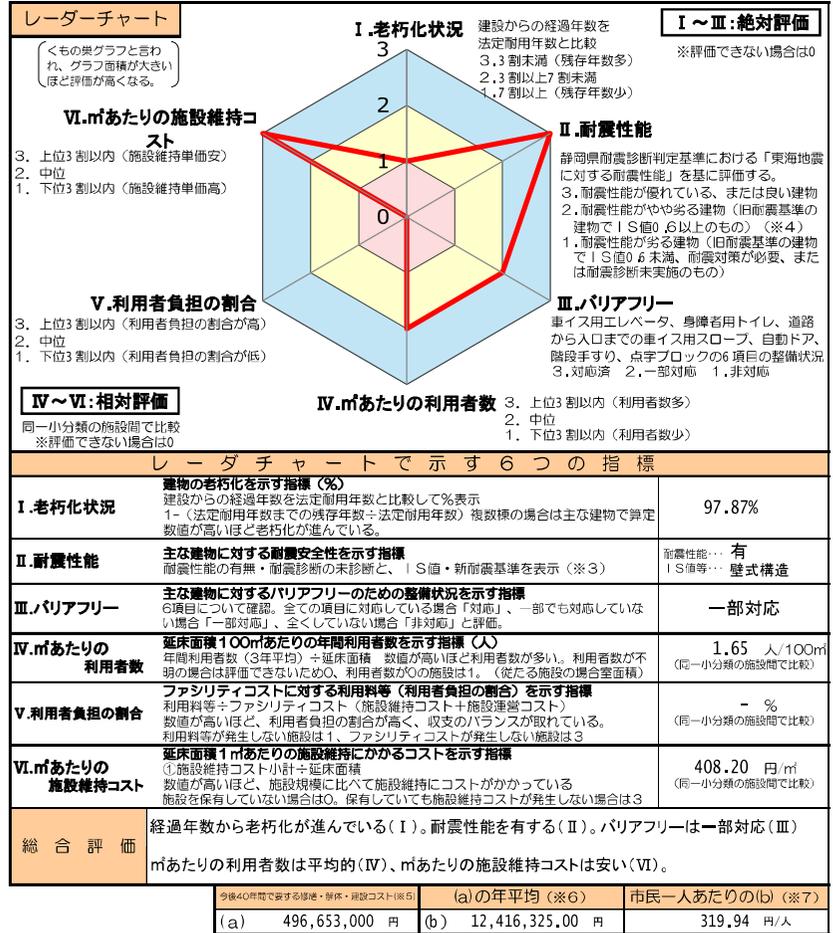
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	11号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S43
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,336.7 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	25人	22人	19人	365日	直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377	
	国費		-	修繕料		93,960	
	県費		-	火災保険料		22,899	
	その他		-	維持管理委託料		-	
	市費(一般財源)		553,503	敷地借上料		-	
	合計		553,503	工事請負費		37,414	
	施設外観				その他維持費		-
					小計		545,650
					燃料費		-
		光熱水費			-		
		指定管理料			-		
				その他委託料		-	
				その他運営費(事業費)		7,853	
				小計		7,853	
				合計(①+②)		553,503	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	25,159.23 円/人	14.26 円/人	414.08 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。						

4 データ分析



熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅12号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100134		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番12号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

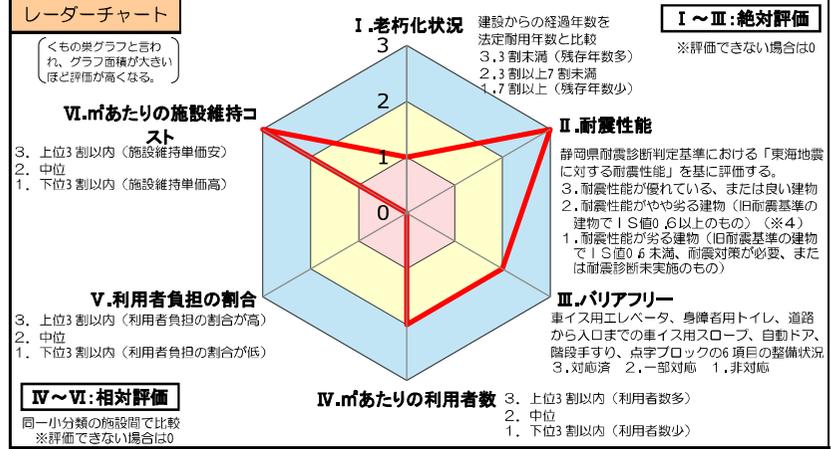
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	12号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S43
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,217.1 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	20人	19人	17人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	300,888	
	県費	-	-	火災保険料	20,858	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	758,390		敷地借上料	-	
	合計	758,390		工事請負費	37,414	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	750,537	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	7,853		
			小計	7,853		
			合計(①+②)	758,390		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	40,628.04 円/人	19.54 円/人	623.12 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	97.87%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 IS値時…壁式構造
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	1.53 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用者等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	616.67 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III) m <sup>2</sup> あたりの利用者数は平均的(IV)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a) 452,202,000 円	(b) 11,305,050.00 円	291.31 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	相の原市営住宅13号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100135		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番13号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

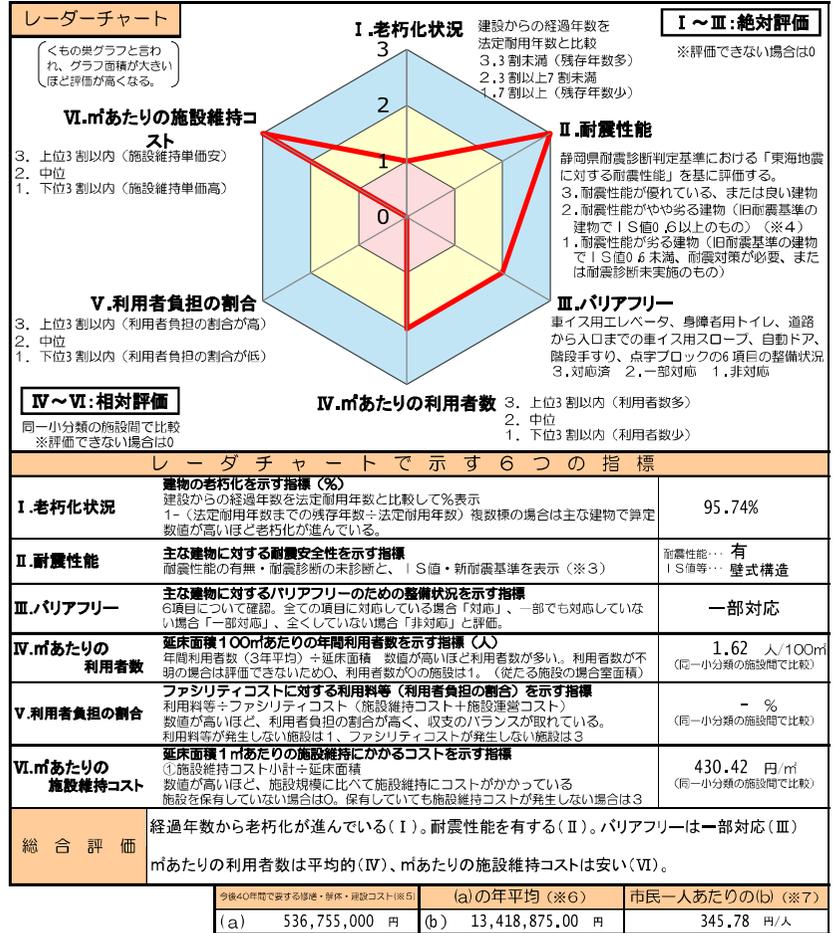
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	13号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S44
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,336.7 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	22人	22人	21人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	123,660	
	県費	-	-	火災保険料	22,899	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	583,203		敷地借上料	-	
	合計	583,203		工事請負費	37,414	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計			小計	575,350	
	合計(①+②)			小計	7,853	
合計(①+②)			合計	583,203		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	26,917.06 円/人	15.03 円/人	436.29 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅14号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100136		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番14号 (熱海中学校)	敷地面積	13,937.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

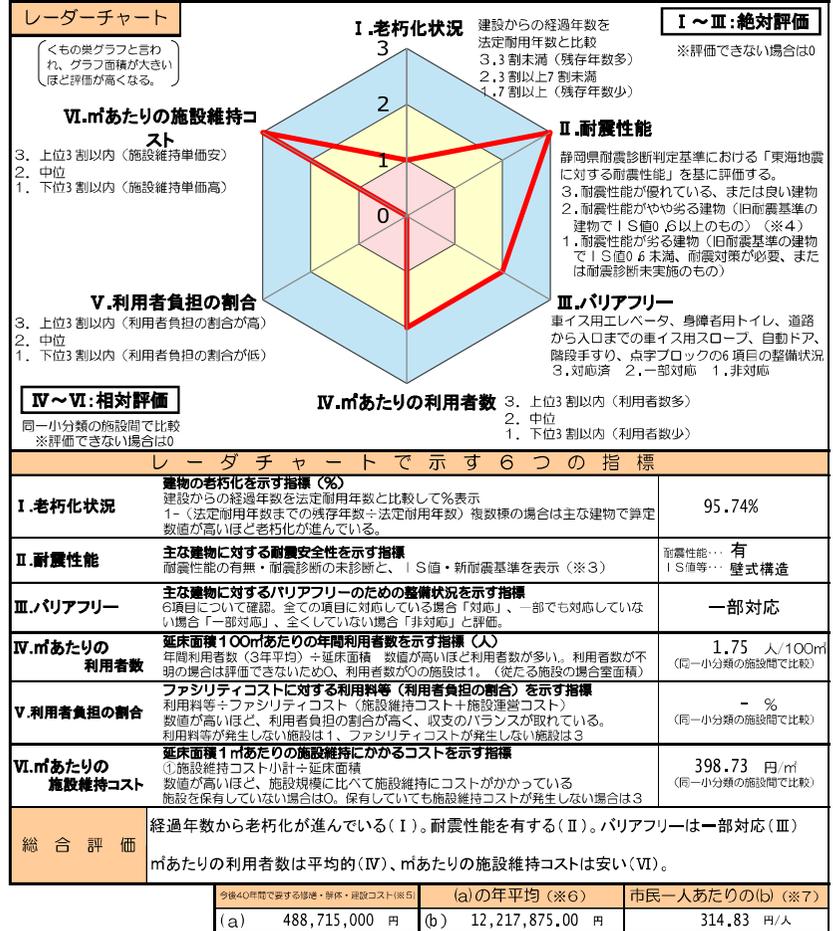
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	14号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S44		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,217.1 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	22人	21人	21人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	35,640	
	県費	-	-	火災保険料	20,858	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	493,145	-	敷地借上料	-	
	合計	493,145	-	工事請負費	37,414	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計			小計	485,289	
	合計(①+②)			合計(①+②)	493,145	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	23,116.17 円/人	12.71 円/人	405.18 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延床面積・学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	相の原市営住宅集会場		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100205		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町44番23号 (熱海中学校)	敷地面積	114.8 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

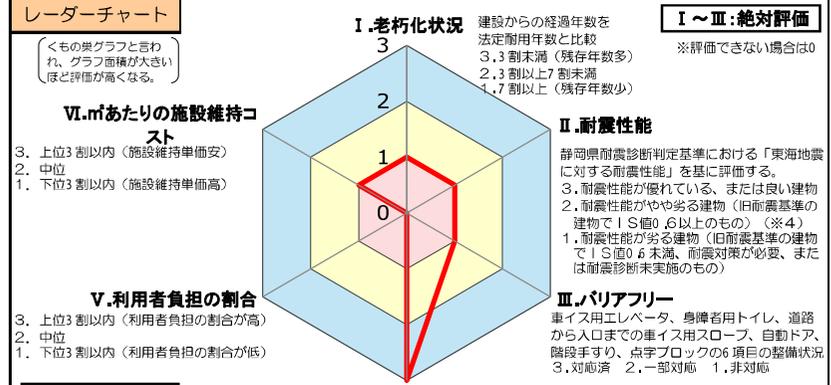
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S54		
建物構造	木造	延床面積	114.9 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	269人	257人	244人	365日	直接運営	
収入 H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	1,781	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	393,158		敷地借上料	-	
	合計	393,158		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計	393,158		燃料費	-	
	合計(①+②)	393,158		光熱水費	-	
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり	指定管理料	-	
	1,531.78 円/人	10.13 円/人	3,422.72 円/m <sup>2</sup>	その他委託料	-	
				その他運営費(事業費)	-	
特記事項			小計	-		
			合計	393,158		

4 データ分析



IV~VI:相対評価

レーダチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	159.09%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 IS値等…-
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合延床面積)	223.45 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	3,422.72 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III) m <sup>2</sup> あたりの利用者数は多い(IV)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a) 50,053,000 円	(b) 1,251,325.00 円	32.24 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	旧相の原保育園		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100213		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町 (熱海中学校)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

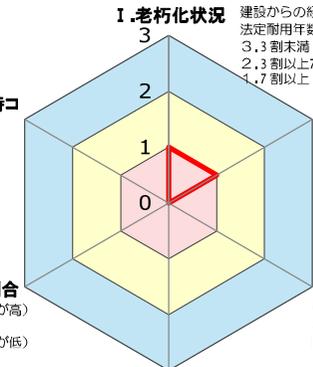
構成施設	-		
複合・併設施設	-	建築年月	S44
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	457.5 m <sup>2</sup>
階数	階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度		25年度		26年度		年間開館日数 日	管理形態
	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)		内 訳		金額(円)	
	収入				支出			
	利用料等	-	人件費(賃金含)	-	①施設維持コスト	燃料費	-	
	国 費	-	修繕料	-	②施設運営コスト	光熱水費	-	
	県 費	-	火災保険料	-	指定管理料	-		
	市費(一般財源)	-	維持管理委託料	-	その他委託料	-		
	合計	-	敷地借上料	-	その他運営費(事業費)	-		
	施設外観			工事請負費	-	小 計	-	
			その他維持費	-	合計(①+②)	-		
			小 計	-				
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり					
	利用者無し 円/人	- 円/人	- 円/m <sup>2</sup>					
特記事項								

4 データ分析

レーダーチャート



**I. 老朽化状況**  
建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示  
1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定  
数値が高いほど老朽化が進んでいる。

**II. 耐震性能**  
静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基準に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でIS値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でIS値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III. バリアフリー**  
車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数**  
3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)  
※評価できない場合は0

**V. 利用者負担の割合**  
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト**  
3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

**I~III: 絶対評価**  
※評価できない場合は0

**IV~VI: 相対評価**  
同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	95.74%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 未診断 IS値等… -
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合延床面積)	人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用者等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	- 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。 m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

(a)	183,703,000 円	(b)	4,592,575.00 円	(c)	118.34 円/人
-----	---------------	-----	----------------	-----	------------

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	大谷市営住宅		
-----	--------	--	--

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100137
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代504番地 ( 多賀中学校 )	敷地面積	1,040.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S42
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	811.4 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	18人	18人	19人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377
		国 費	-	-	修繕料	145,692
		県 費	-	-	火災保険料	13,900
		その他	-	-	維持管理委託料	71,000
		市費(一般財源)	625,499	-	敷地借上料	-
	合計		625,499	-	工事請負費	-
	施設外観		支 出		その他維持費	-
			①施設維持コスト		小 計	621,969
			②施設運営コスト		燃料費	-
				光熱水費	-	
				指定管理料	-	
				その他委託料	-	
				その他運営費(事業費)	3,530	
				小 計	3,530	
				合計(①+②)	625,499	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	34,118.13 円/人	16.12 円/人	770.89 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフとかわかれ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I.老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II.耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III.バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

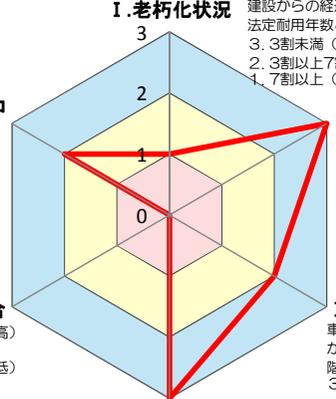
IV.n㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V.利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI.n㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III:絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI:相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0



レーダーチャートで示す6つの指標

I.老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)/法定耐用年数 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	100.00%	
II.耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...壁式構造	
III.バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
IV.n㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	2.26 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V.利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)	
VI.n㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	766.54 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III) n㎡あたりの利用者数は多い(IV)、n㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
	(a) 67,664,000 円	(b) 1,691,600.00 円	43.59 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要となる施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	大谷市営住宅集会場		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100206		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代504番地 (多賀中学校)	敷地面積	31.3 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

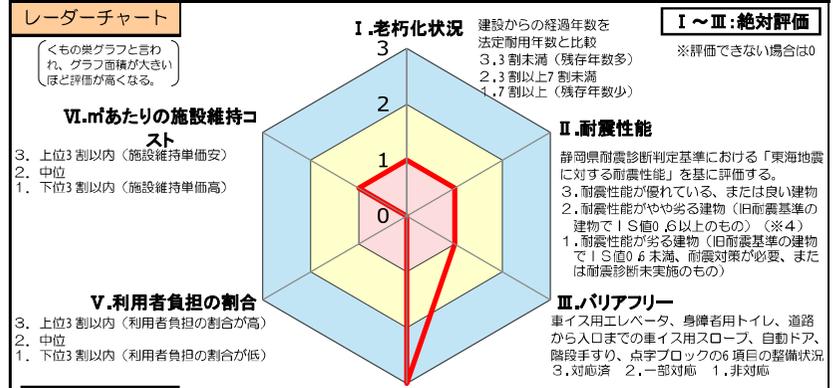
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S55		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	31.4 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	18人	18人	19人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	181	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	391,558		敷地借上料	-	
	合計	391,558		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	391,558	
			合計(①+②)	391,558		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	21,357.71 円/人	10.09 円/人	12,485.91 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

4 データ分析



レーダチャートで示す6つの指標		
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	72.34%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 IS値等…-
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	58.46 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	12,485.91 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III) m <sup>2</sup> あたりの利用者数は多い(IV)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a)	9,346,000 円
	(b)	233,650.00 円
	(c)	6.02 円/人

※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算: 利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算: 市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算: 延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準: 昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値: 耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト: 現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均: (b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	中山市営住宅1号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100138		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代533番地の2 (多賀中学校)	敷地面積	2,775.1 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

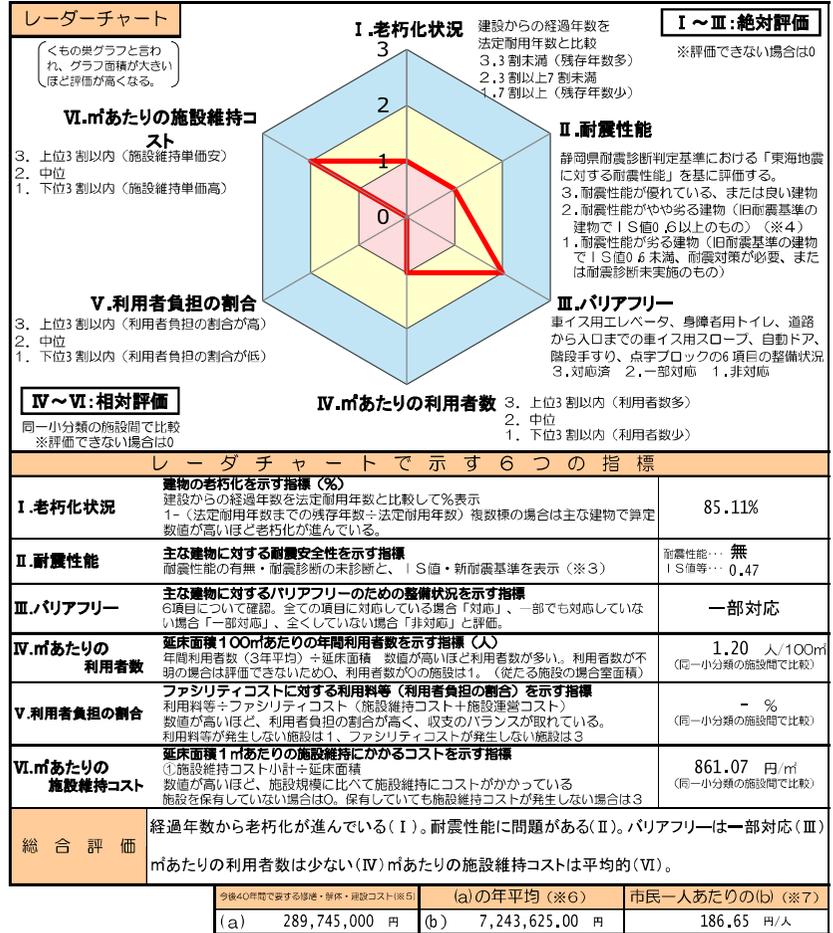
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S49		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	721.6 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	10人	8人	8人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		108,607
	県費		-	火災保険料		12,357
	その他		-	維持管理委託料		109,000
	市費(一般財源)		627,856	敷地借上料		-
	合計		627,856	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
				小計		621,341
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		6,515	
			小計		6,515	
			合計(①+②)		627,856	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	72,444.93 円/人	16.18 円/人	870.10 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	中山市営住宅2・3号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100139		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代548番地の5 (多賀中学校)	敷地面積	2,775.1 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

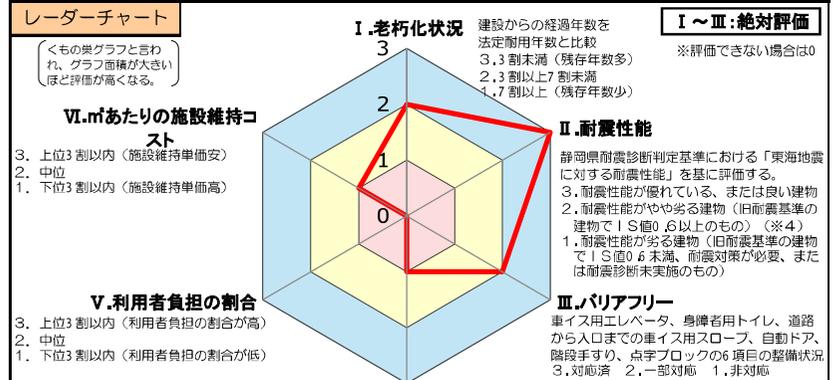
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟・3号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	H6		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,022.0 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態
	14人	13人	10人		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳	
	収入			支出	
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377
	国費	-		修繕料	24,948
	県費	-		火災保険料	40,285
	その他	-		維持管理委託料	372,320
	市費(一般財源)	1,704,413		敷地借上料	-
	合計	1,704,413		工事請負費	868,968
	施設外観			その他維持費	-
				小計	1,697,898
			燃料費	-	
			光熱水費	-	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費(事業費)	6,515	
			小計	6,515	
			合計(①+②)	1,704,413	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	138,195.65 円/人	43.92 円/人	1,667.72 円/m <sup>2</sup>		
特記事項					

4 データ分析



**IV~VI: 相対評価**  
同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	42.55%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 IS値時…新耐震基準
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	1.21 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用者等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,661.35 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III) m <sup>2</sup> あたりの利用者数は少ない(IV)m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a)	398,420,000 円	(b) 9,960,500.00 円
		256.66 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	中山市営住宅1		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100140		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代548番地の5 (多賀中学校)	敷地面積	1,404.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

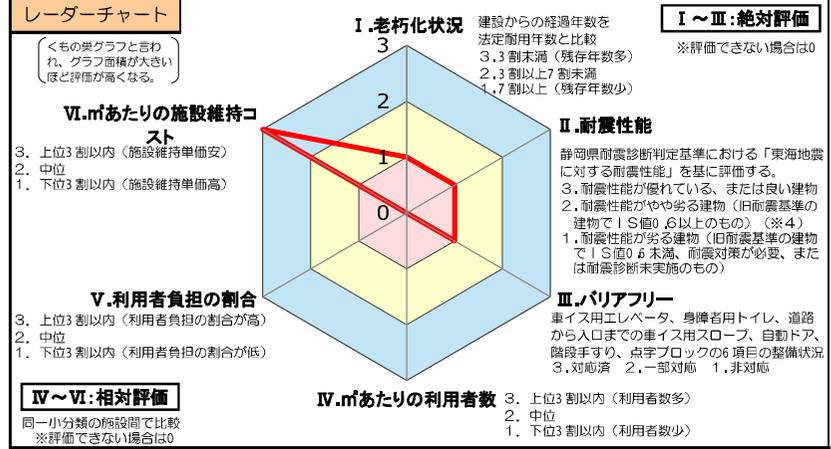
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S39
建物構造	鉄骨造	延床面積	404.3 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態
	- 人	- 人	- 人		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳	
	収入			支出	
	利用料等	-		人件費(賃金含)	-
	国費	-		修繕料	-
	県費	-		火災保険料	16,352
	その他	-		維持管理委託料	-
	市費(一般財源)	16,352		敷地借上料	-
	合計	16,352		工事請負費	-
	施設外観			その他維持費	-
				小計	16,352
			合計(①+②)	16,352	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり		
	利用者無し 円/人	0.42 円/人	40.45 円/㎡		
特記事項	用途廃止済み				

4 データ分析



レーダチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	263.16%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 IS値等…-
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合延床面積)	人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	40.45 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。 ㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

(a)	(b)	(c)	(d)
- 円	- 円	- 円	- 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	中山市営住宅2		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100141		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	網代548番地の5 (多賀中学校)	敷地面積	1,404.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

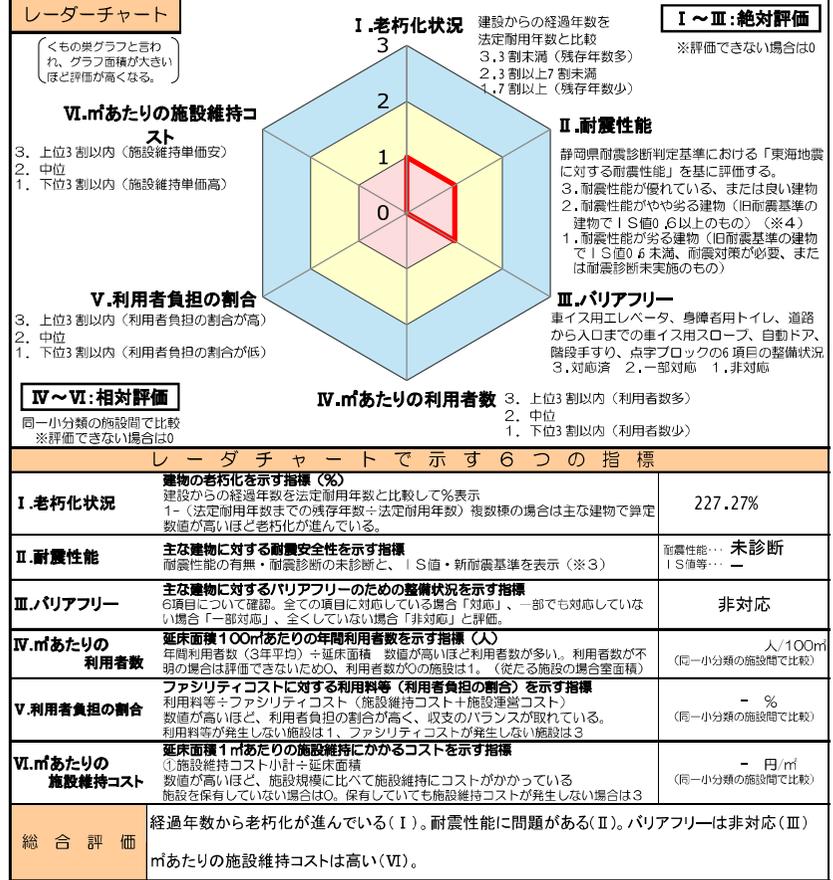
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S39
建物構造	木造	延床面積	126.3 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	613 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態
	- 人	- 人	- 人		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳	
	収入			支出	
	利用料等	-		①施設維持コスト	人件費(賃金含)
	国費	-		修繕料	-
	県費	-		火災保険料	-
	その他	-		維持管理委託料	-
	市費(一般財源)	-		敷地借上料	-
	合計	-		工事請負費	-
	施設外観	施設外観写真		その他維持費	-
				小計	-
			②施設運営コスト	燃料費	
			光熱水費	-	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費(事業費)	-	
			小計	-	
			合計(①+②)	-	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	利用者無し 円/人	- 円/人	- 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	用途廃止済み				

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	中野市営住宅1号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100142		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1547番地の2 (多賀中学校)	敷地面積	5,845.2 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

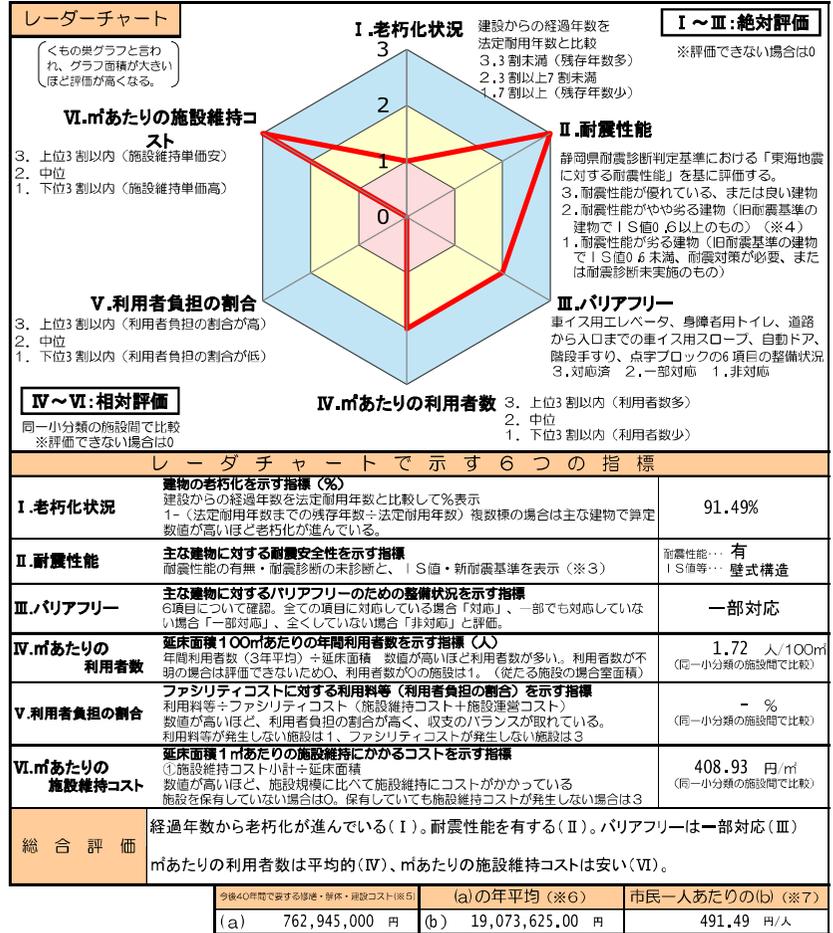
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S46		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,900.0 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	36人	32人	30人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	134,419	
	県費	-	-	火災保険料	32,568	
	その他	-	-	維持管理委託料	218,600	
	市費(一般財源)	781,589		敷地借上料	-	
	合計	781,589		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計			小計	776,964	
	合計(①+②)			小計	4,625	
合計			合計(①+②)	781,589		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	23,926.20 円/人	20.14 円/人	411.36 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用者数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	中野市営住宅2号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100143		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1547番地の2 (多賀中学校)	敷地面積	5,845.2 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

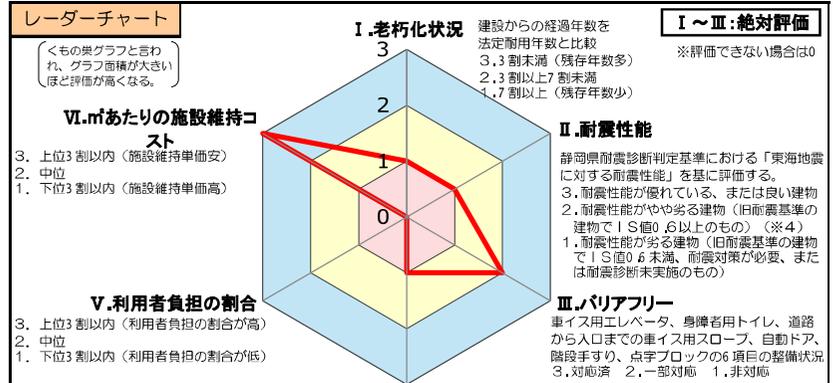
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S46		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,840.0 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態			
	19人	16人	15人	365日	直接運営			
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	利用料等		-	支 出 ①施設維持コスト ②施設運営コスト	人件費(賃金含)		391,377	
	国 費		-		修繕料		115,065	
	県 費		-		火災保険料		31,539	
	その他		-		維持管理委託料		188,600	
	市費(一般財源)		731,206		敷地借上料		-	
	合計		731,206		工事請負費		-	
	施設外観				その他維持費		-	
					小 計		726,581	
					燃料費		-	
					光熱水費		-	
				指定管理料		-		
				その他委託料		-		
				その他運営費(事業費)		4,625		
				小 計		4,625		
				合計(①+②)		731,206		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり					
	43,872.36 円/人	18.84 円/人	397.39 円/m <sup>2</sup>					
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。							

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数÷残存年数×法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	91.49%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…無 IS値等…0.3
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合延床面積)	0.91 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用者等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	394.88 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの利用者数は少ない(IV)m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a) 738,852,000 円	(b) 18,471,300.00 円	475.97 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	中野市営住宅3号棟
-----	-----------

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100144
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1548番地の1 ( 多賀中学校 )	敷地面積	5,845.2 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	3号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S47
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,401.8 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	27人	26人	27人			365日
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377
		国費	-	-	修繕料	1,198,813
		県費	-	-	火災保険料	24,013
		その他	-	-	維持管理委託料	41,000
		市費(一般財源)	1,659,828	-	敷地借上料	-
	合計			1,659,828	工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
					小計	1,655,203
					燃料費	-
光熱水費					-	
指定管理料					-	
合計(①+②)			1,659,828	その他委託料	-	
				その他運営費(事業費)	4,625	
				小計	4,625	
				合計(①+②)	1,659,828	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	62,243.55 円/人	42.77 円/人	1,184.04 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上7割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	89.36%						
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…壁式構造						
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応						
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.90 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)						
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)						
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,180.74 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)						
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は多い(IV)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。							
<table border="1"> <tr> <td>今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)</td> <td>(a)の年平均(※6)</td> <td>市民一人あたりの(b)(※7)</td> </tr> <tr> <td>(a) 562,895,000 円</td> <td>(b) 14,072,375.00 円</td> <td>362.62 円/人</td> </tr> </table>			今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)	(a) 562,895,000 円	(b) 14,072,375.00 円	362.62 円/人
今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)						
(a) 562,895,000 円	(b) 14,072,375.00 円	362.62 円/人						

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	中野市営住宅集会場		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100207		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1548番地の1 (多賀中学校)	敷地面積	40.6 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

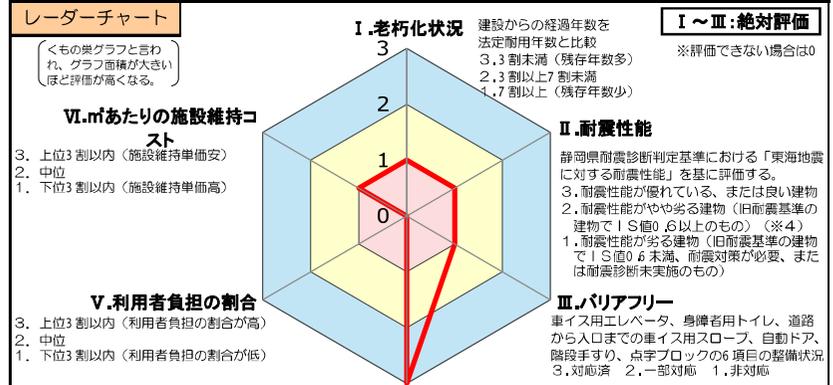
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-	建築年月	S48
建物構造	鉄骨造	延床面積	40.6 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	82人	74人	72人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	535	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	391,912		敷地借上料	-	
	合計	391,912		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	391,912	
			合計(①+②)	391,912		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	5,156.74 円/人	10.10 円/人	9,648.25 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	215.79%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 IS値等…-
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	187.10 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	9,648.25 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの利用者数は多い(IV)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a) 10,772,000 円	(b) 269,300.00 円
		市民一人あたりの(c)(※7)
		6.94 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	猪洞市営住宅 1棟-13棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100145		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊豆山333番地の1 (熱海中学校)	敷地面積	2,417.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

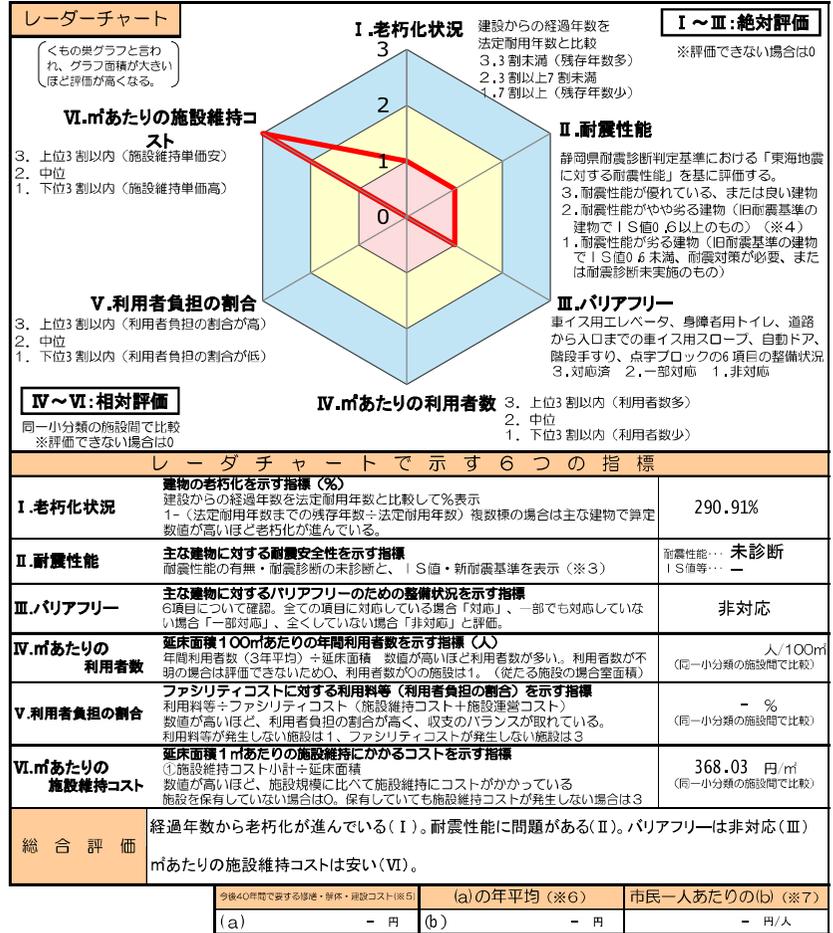
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1-13号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S25		
建物構造	木造	延床面積	430.0 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態
	- 人	- 人	- 人		
H26決算ベース ファシリテティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳	
	収入			支出	
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	-
	国費	-	-	修繕料	-
	県費	-	-	火災保険料	12,461
	その他	-	-	維持管理委託料	145,800
	市費(一般財源)	158,261	158,261	敷地借上料	-
	合計	158,261	158,261	工事請負費	-
	施設外観			その他維持費	-
				小計	158,261
合計(①+②)			158,261		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	利用者無し 円/人	4.08 円/人	368.03 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	平成28年度解体。				

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリテティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリテティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリテティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	梅園市営住宅		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100146		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町1番5号 (熱海中学校)	敷地面積	1,720.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

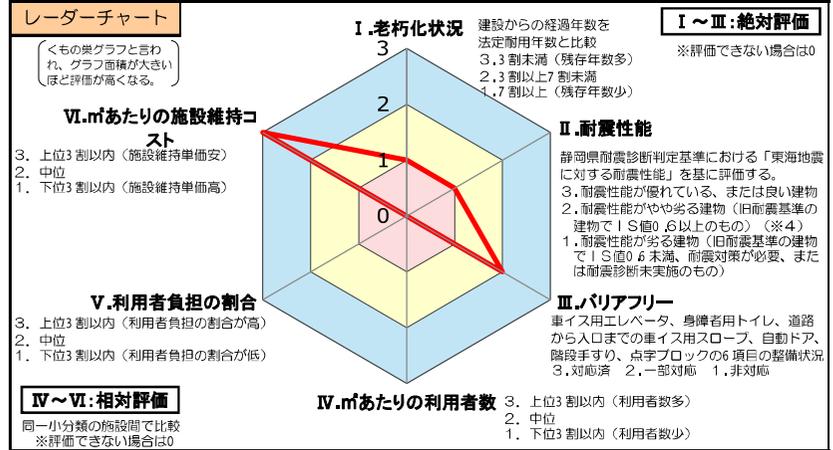
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S47
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,793.7 m <sup>2</sup>
階数	7階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	- 人	- 人	- 人			日	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収入		-	支出		-	
	利用料等	-	人件費(賃金含)	-	①施設維持コスト	-	
	国費	-	修繕料	-	②施設運営コスト	-	
	県費	-	火災保険料	8,163	燃料費	-	
	その他	-	維持管理委託料	-	光熱水費	-	
	市費(一般財源)	8,163	敷地借上料	-	指定管理料	-	
	合計	8,163	工事請負費	-	その他委託料	-	
	施設外観			その他維持費	-	小計	8,163
				合計(①+②)	8,163		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり				
	利用者無し 円/人	0.21 円/人	4.55 円/㎡				
特記事項	用途廃止済み						

4 データ分析



レーダチャートで示す6つの指標		
<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	89.36%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…無 I.S値時…診断済
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合延床面積)	人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	4.55 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 ㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	梅園市営住宅集会場		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100208		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	相の原町1番5号 (熱海中学校)	敷地面積	31.8 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

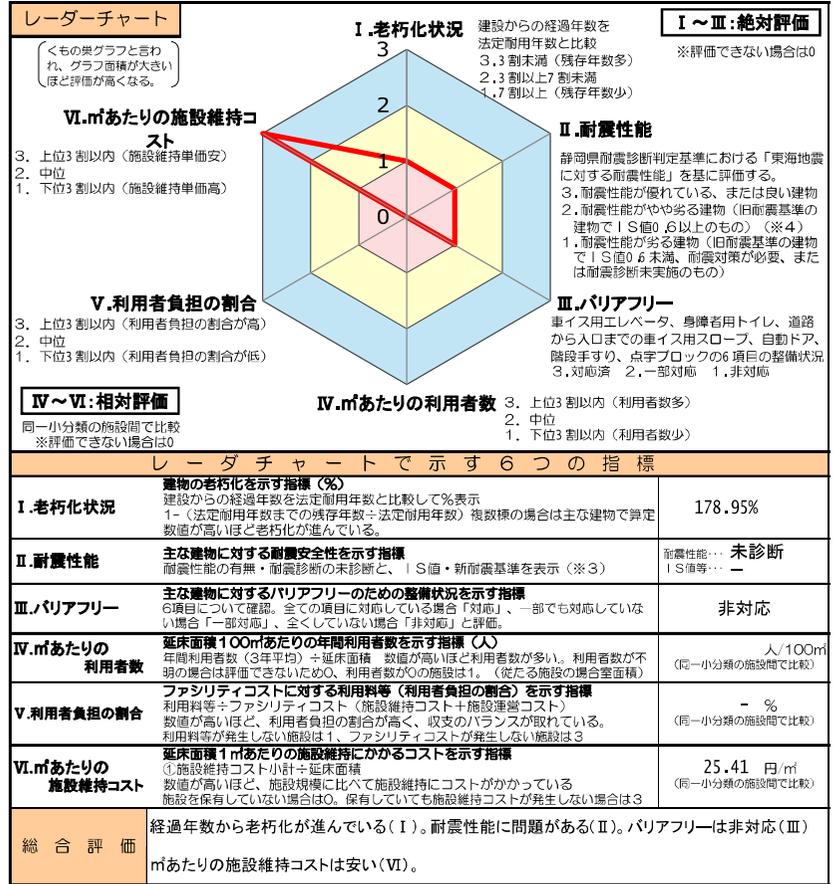
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S55		
建物構造	鉄骨造	延床面積	31.8 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数 日	管理形態
	- 人	- 人	- 人		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳	
	収入			支出	
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	-
	国費	-	-	修繕料	-
	県費	-	-	火災保険料	808
	その他	-	-	維持管理委託料	-
	市費(一般財源)	808	-	敷地借上料	-
	合計	808	-	工事請負費	-
	施設外観			その他維持費	-
				小計	808
			合計(①+②)	808	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	利用者無し 円/人	0.02 円/人	25.41 円/m <sup>2</sup>		
特記事項					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	八幡山市営住宅		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100147		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	和田浜南町7番19号 (熱海中学校)	敷地面積	637.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

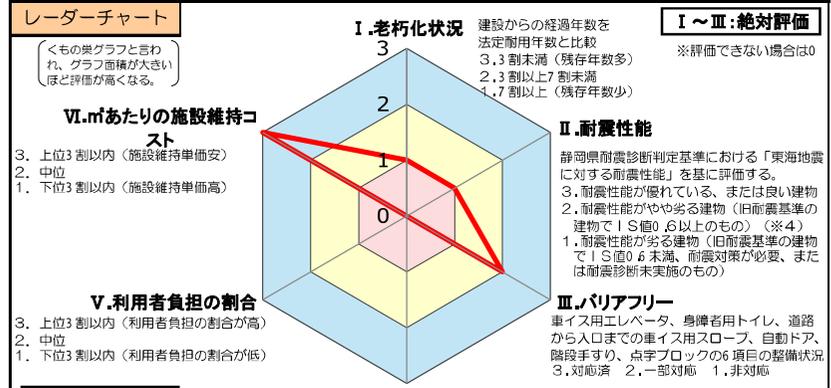
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S34		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,282.9 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態
	- 人	- 人	- 人		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳	
	収入			支出	
	利用料等	-		人件費(賃金含)	-
	国費	-		修繕料	-
	県費	-		火災保険料	5,657
	その他	-		維持管理委託料	-
	市費(一般財源)	16,395		敷地借上料	-
	合計	16,395		工事請負費	-
	施設外観			その他維持費	-
				小計	5,657
			燃料費	-	
			光熱水費	-	
			指定管理料	-	
			その他委託料	-	
			その他運営費(事業費)	10,738	
			小計	10,738	
			合計(①+②)	16,395	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり		
	利用者無し 円/人	0.42 円/人	12.78 円/㎡		
特記事項	用途廃止済み				

4 データ分析



IV~VI:相対評価

レーダチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	117.02%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…無 IS値等…0.3
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合延床面積)	人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	4.41 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III) ㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

	(a)	(b)	(c)
	- 円	- 円	- 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	林ヶ久保市営住宅1号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100148		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桃山町4番28号 (熱海中学校)	敷地面積	1,657.7 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

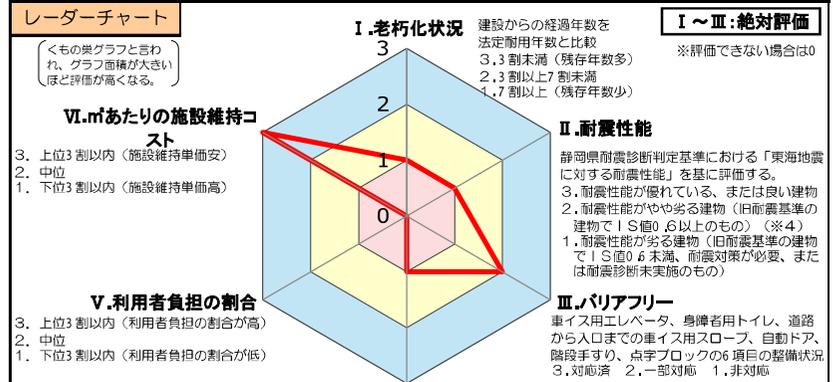
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S49
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	707.8 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	9人	8人	7人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	16,588	
	県費	-	-	火災保険料	12,117	
	その他	-	-	維持管理委託料	109,000	
	市費(一般財源)	538,204		敷地借上料	-	
	合計	538,204		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	529,082	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	9,122		
			小計	9,122		
			合計(①+②)	538,204		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	67,275.51 円/人	13.87 円/人	760.43 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



レーダチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	85.11%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…無 IS値等…0.43
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. ㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	1.13 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. ㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	747.54 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は少ない(IV)㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・別設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a) 284,189,000 円	(b) 7,104,725.00 円	183.07 円/人

- ※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。
- ※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。
- ※6 (b)の年平均：(b)÷40年。
- ※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	林ヶ久保市営住宅3号棟		
-----	-------------	--	--

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100149
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桃山町4番10号 (熱海中学校)	敷地面積	1,657.7 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	3号棟		
複合・併設施設	林ヶ久保教職員住宅	建築年月	S56
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,429.0 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	20人	19人	18人			365日
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377
		国 費	-	-	修繕料	185,760
		県 費	-	-	火災保険料	24,493
		その他	-	-	維持管理委託料	116,880
		市費(一般財源)	28,176,049	-	敷地借上料	-
	合計		28,176,049	-	工事請負費	27,448,416
	施設外観	支 出		金額(円)	金額(円)	
		①施設維持コスト		-	燃料費	-
		②施設運営コスト		-	光熱水費	-
		-	指定管理料	-		
		-	その他委託料	-		
小計		28,176,049	9,123	その他運営費(事業費)	9,123	
合計(①+②)		28,176,049	9,123			
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	1,482,949.95 円/人	726.04 円/人	19,717.32 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					



4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと比べ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況

建設からの経過年数を法定耐用年数と比較

3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能

静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。

3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー

車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況

3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数

3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合

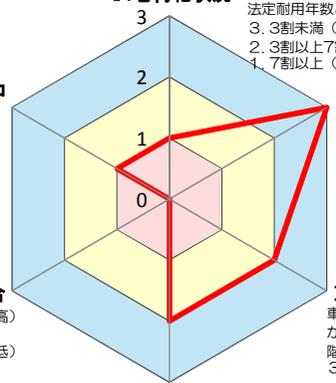
3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト

3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0



レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数÷残存年数×法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	70.21%	
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…壁式構造	
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応	
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.33 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)	
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	19,710.93 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)	
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、㎡あたりの施設維持コストは高い(VI)。		
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
	(a) 548,088,000 円	(b) 13,702,200.00 円	353.08 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要となる施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	林ヶ久保市営住宅集会所		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100209		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	桃山町4番10号 (熱海中学校)	敷地面積	40.3 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

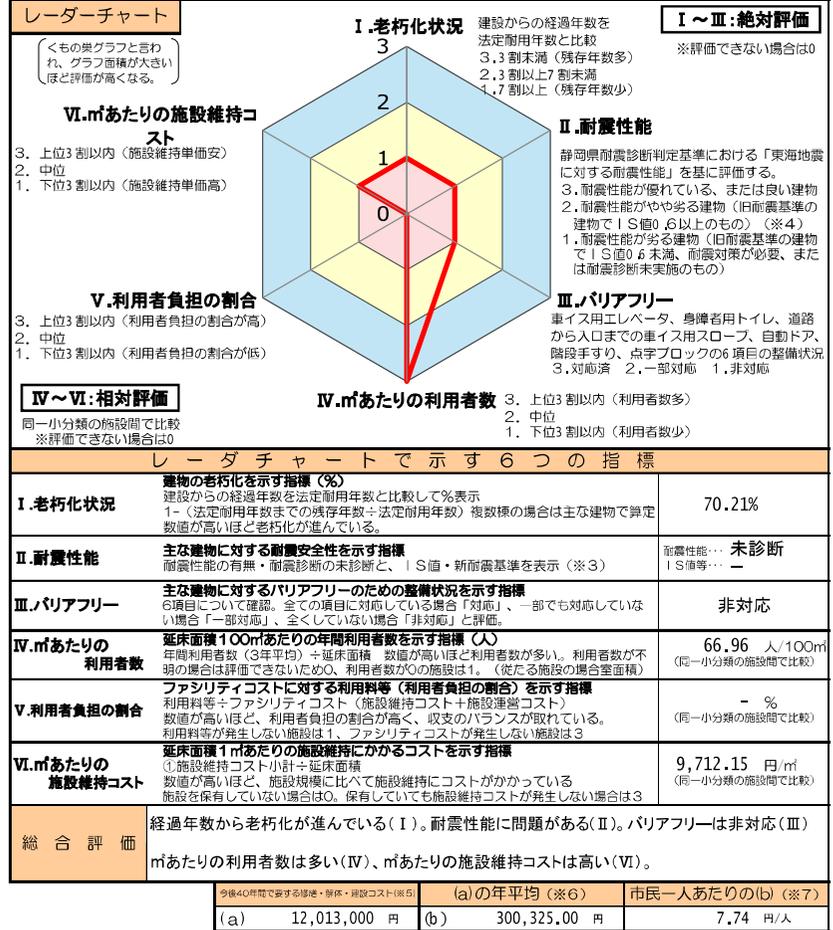
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S56		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	40.3 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	29人	27人	25人	365日	直接運営	
収入 H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	217	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	391,594		敷地借上料	-	
	合計	391,594		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計			合計	391,594	
	コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	14,503.48 円/人	10.09 円/人	9,712.15 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

4 データ分析



※1 利用状況: 人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算: 利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算: 市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算: 延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準: 昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値: 耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト: 現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均: (b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c): (b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	和田山市営住宅1号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100150		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

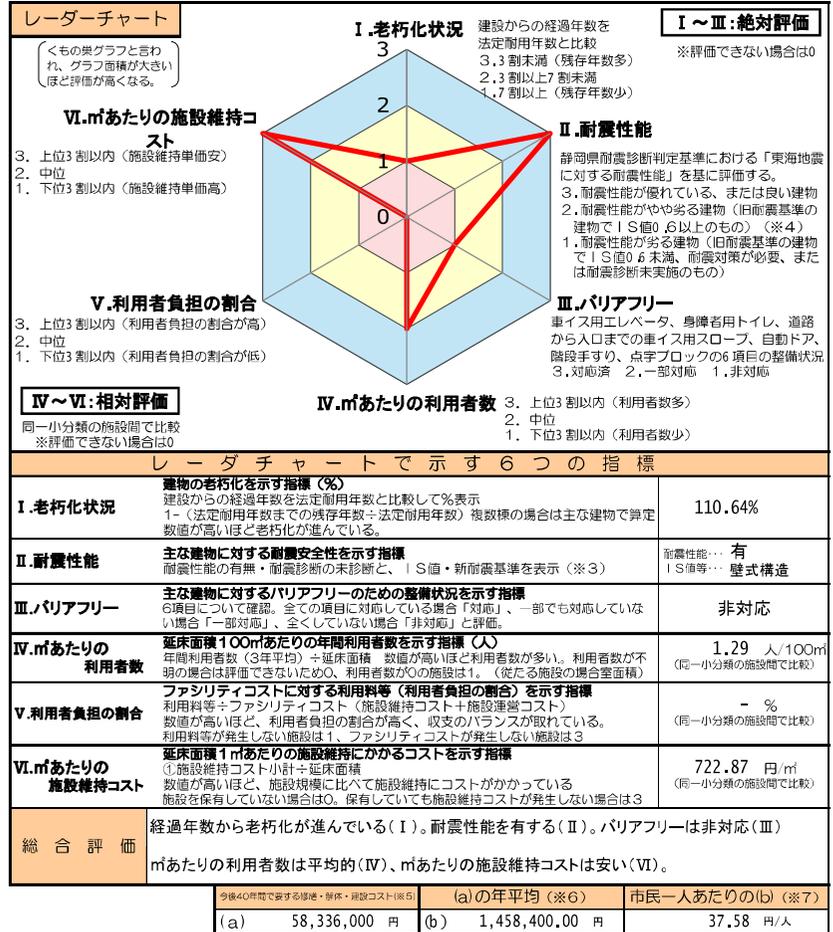
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S37		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	699.6 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	9人	9人	9人	365日	直接運営		
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377	
	国費		-	修繕料		39,960	
	県費		-	火災保険料		11,980	
	その他		-	維持管理委託料		62,400	
	市費(一般財源)		508,704	敷地借上料		-	
	合計		508,704	工事請負費		-	
	施設外観				その他維持費		-
					小計		505,717
					燃料費		-
		光熱水費			-		
		指定管理料			-		
				その他委託料		-	
				その他運営費(事業費)		2,987	
				小計		2,987	
				合計(①+②)		508,704	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	56,522.67 円/人	13.11 円/人	727.14 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。						

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延床利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅2号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100151		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

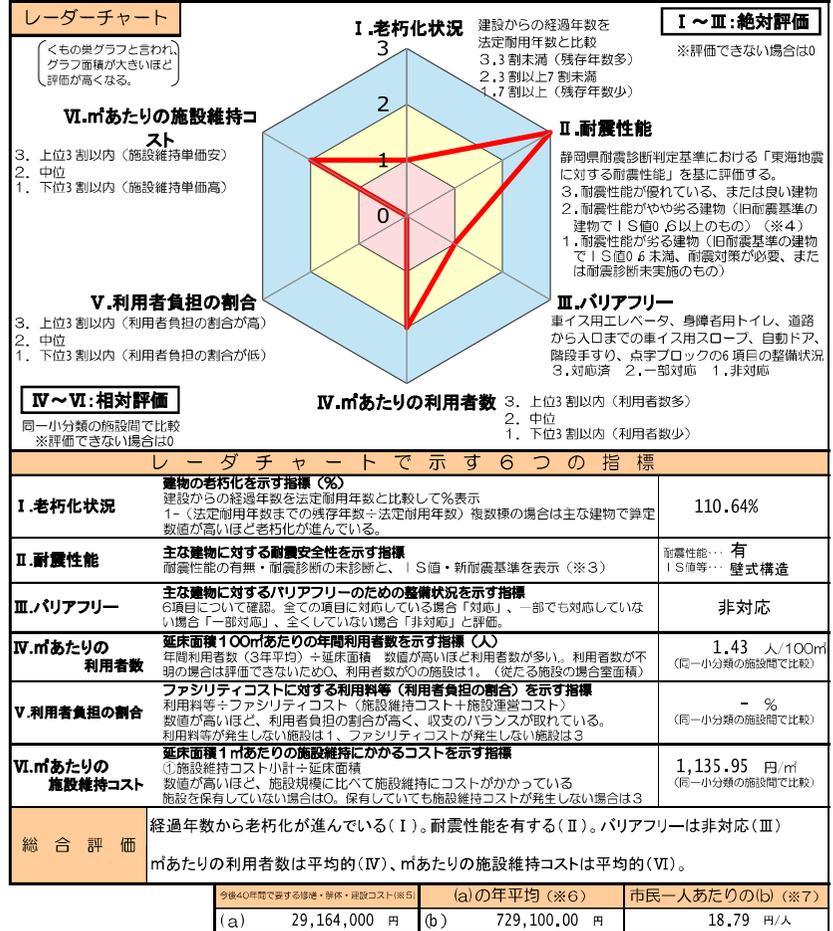
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S37		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	349.8 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	5人	5人	5人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	5,980	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	400,344		敷地借上料	-	
	合計	400,344		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	397,357	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	2,987		
			小計	2,987		
			合計(①+②)	400,344		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	80,068.81 円/人	10.32 円/人	1,144.49 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅3号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100152		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

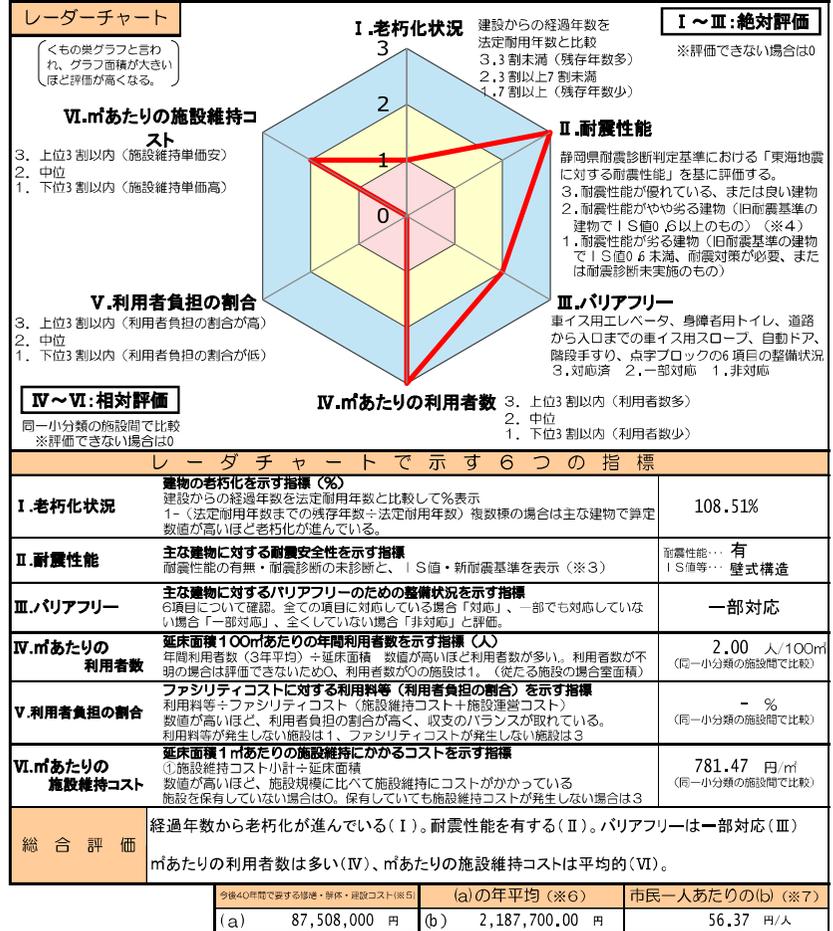
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	3号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S38		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,049.4 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	21人	21人	21人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		410,724
	県費		-	火災保険料		17,978
	その他		-	維持管理委託料		-
	市費(一般財源)		823,066	敷地借上料		-
	合計		823,066	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
	小計			小計		820,079
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		2,987	
			小計		2,987	
			合計(①+②)		823,066	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	39,193.62 円/人	21.21 円/人	784.32 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅4号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100153		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

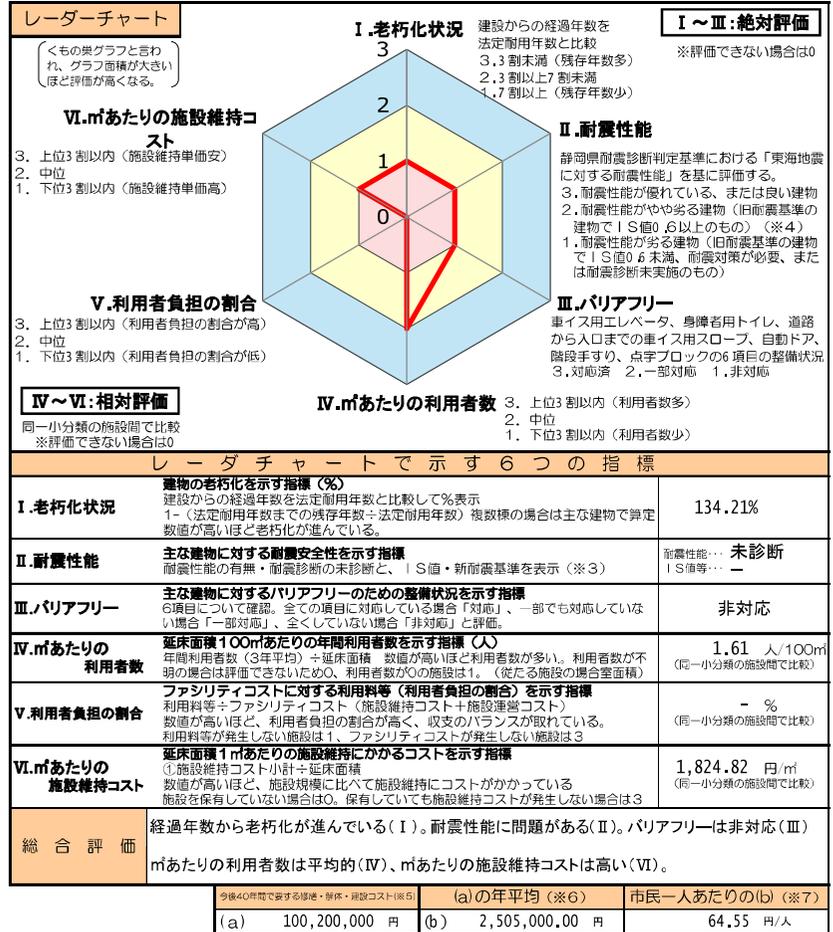
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	4号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S38		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	310.2 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
総取得費	-		
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	6人	5人	4人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティア コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	155,520	
	県費	-	-	火災保険料	4,319	
	その他	-	-	維持管理委託料	14,842	
	市費(一般財源)	569,045		敷地借上料	-	
	合計	569,045		工事請負費	-	
	施設外観	支		①施設維持コスト	566,058	
		出		②施設運営コスト		
		燃料費	-			
光熱水費		-				
指定管理料		-				
その他委託料		-				
小計	2,987		その他運営費(事業費)	2,987		
合計(①+②)	569,045					
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	113,809.01 円/人	14.66 円/人	1,834.45 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティアコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティアコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティアコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅5号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100154		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

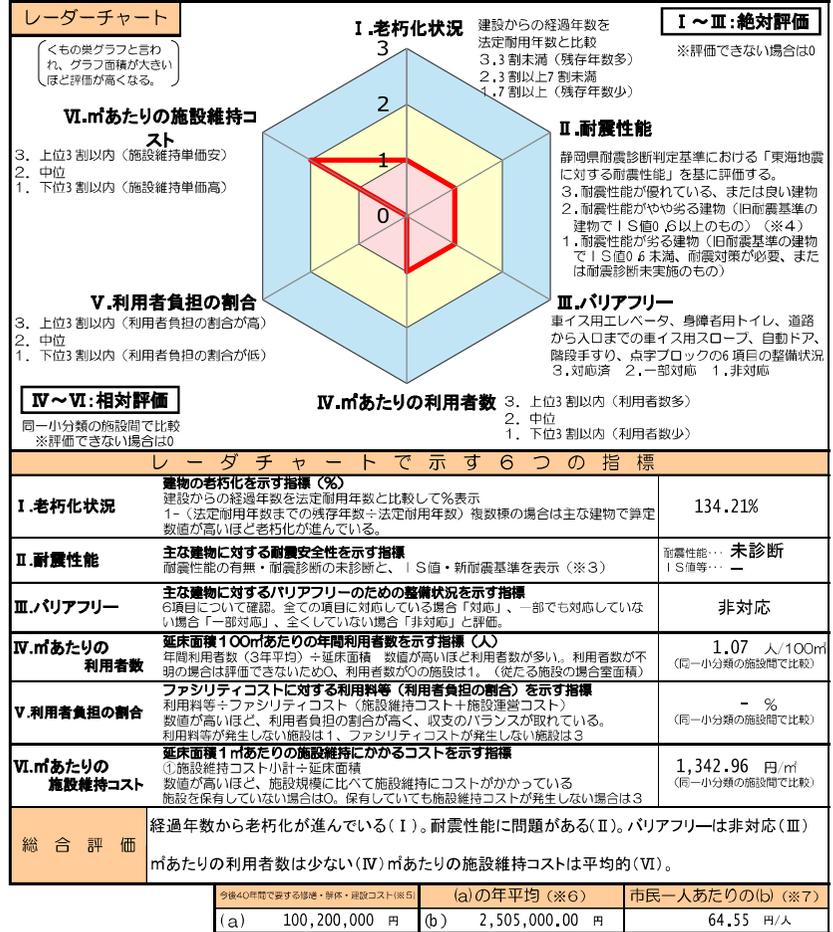
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	5号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S38		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	310.2 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	4人	3人	3人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	6,048	
	県費	-	-	火災保険料	4,319	
	その他	-	-	維持管理委託料	14,842	
	市費(一般財源)	419,573		敷地借上料	-	
	合計	419,573		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計			小計	416,586	
	合計(①+②)			小計	2,987	
合計			合計(①+②)	419,573		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	125,871.92 円/人	10.81 円/人	1,352.59 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅6号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100155		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

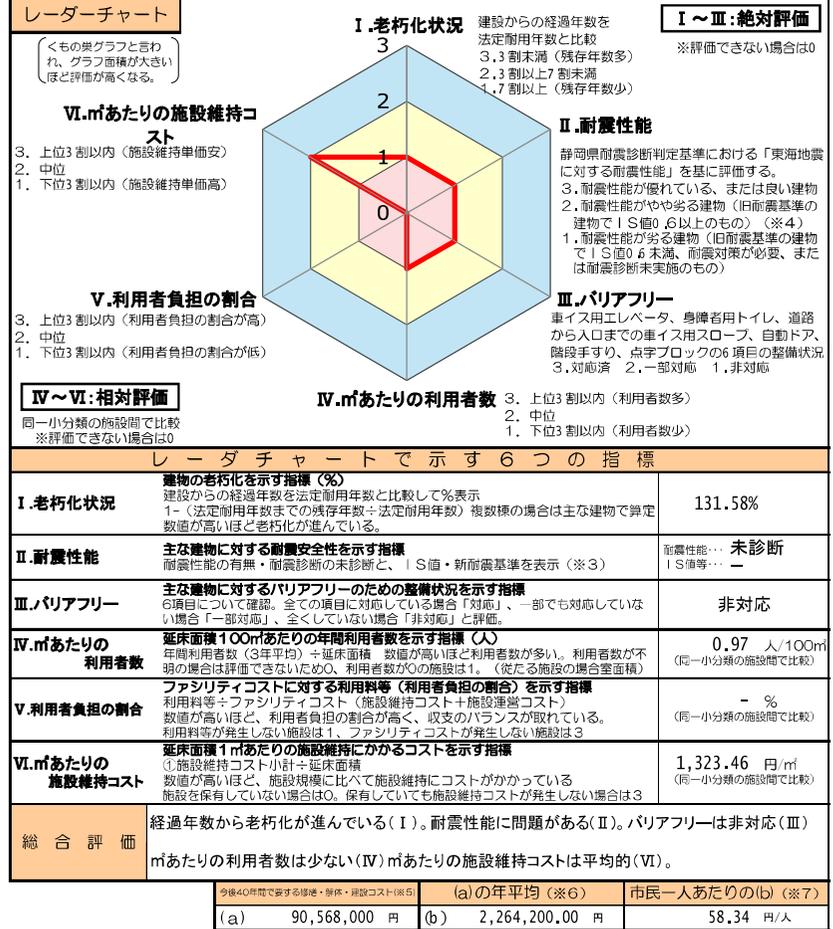
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	6号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S39		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	310.2 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	3人	3人	3人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	4,319	
	その他	-	-	維持管理委託料	14,842	
	市費(一般財源)	413,525		敷地借上料	-	
	合計	413,525		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計			小計	410,538	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	2,987		
			小計	2,987		
			合計(①+②)	413,525		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	137,841.69 円/人	10.66 円/人	1,333.09 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅7号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100156		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

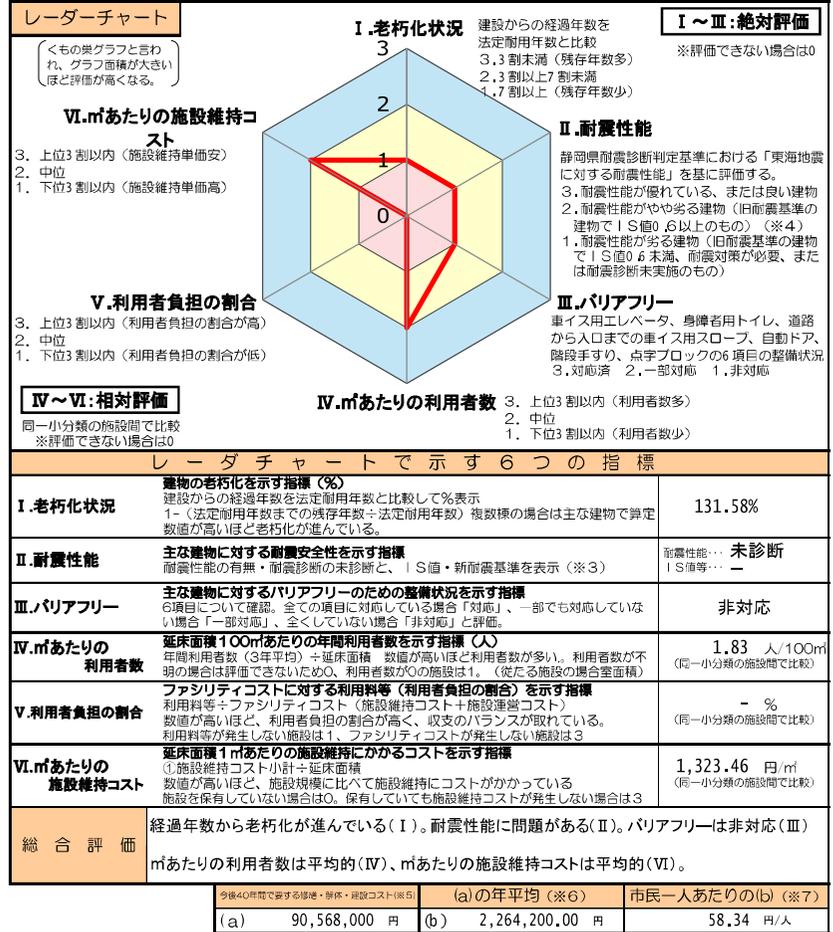
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	7号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S39
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	310.2 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	7人	5人	5人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		-
	県費		-	火災保険料		4,319
	その他		-	維持管理委託料		14,842
	市費(一般財源)		413,525	敷地借上料		-
	合計		413,525	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
				小計		410,538
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		2,987	
			小計		2,987	
			合計(①+②)		413,525	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	72,975.01 円/人	10.66 円/人	1,333.09 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅8号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100157		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

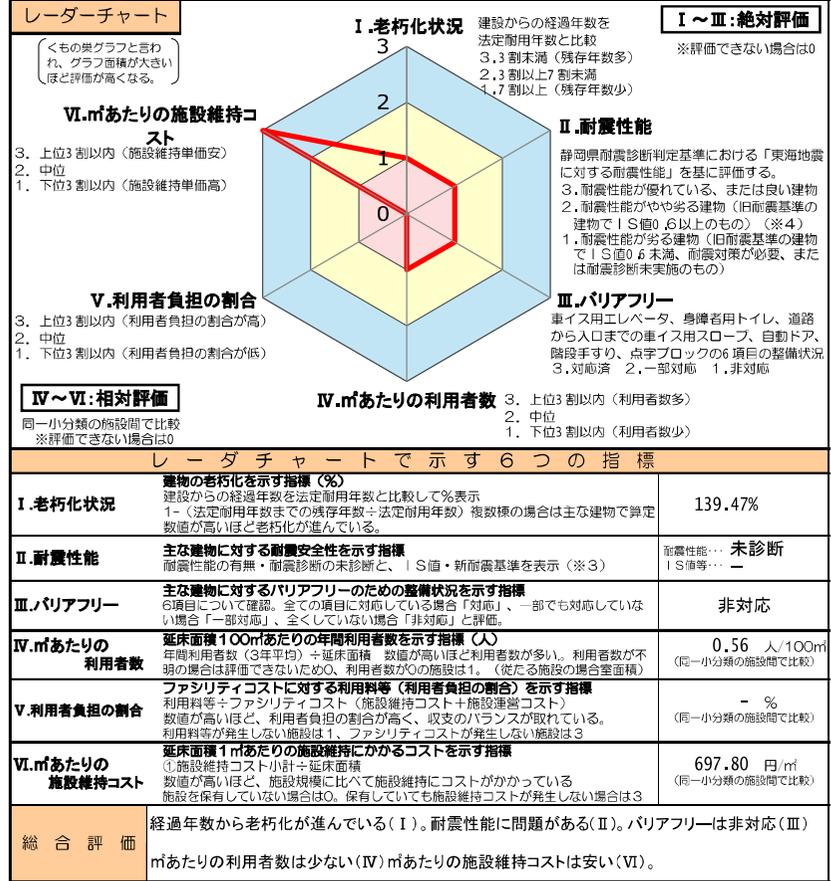
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	8号棟		
複合・併設施設	共同浴場		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	594.0 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	4人	3人	3人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	8,273	
	その他	-	-	維持管理委託料	14,842	
	市費(一般財源)	417,479	-	敷地借上料	-	
	合計	417,479	-	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	414,492	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	2,987		
			小計	2,987		
			合計(①+②)	417,479		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	125,243.72 円/人	10.76 円/人	702.83 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積一㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅9号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100158		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

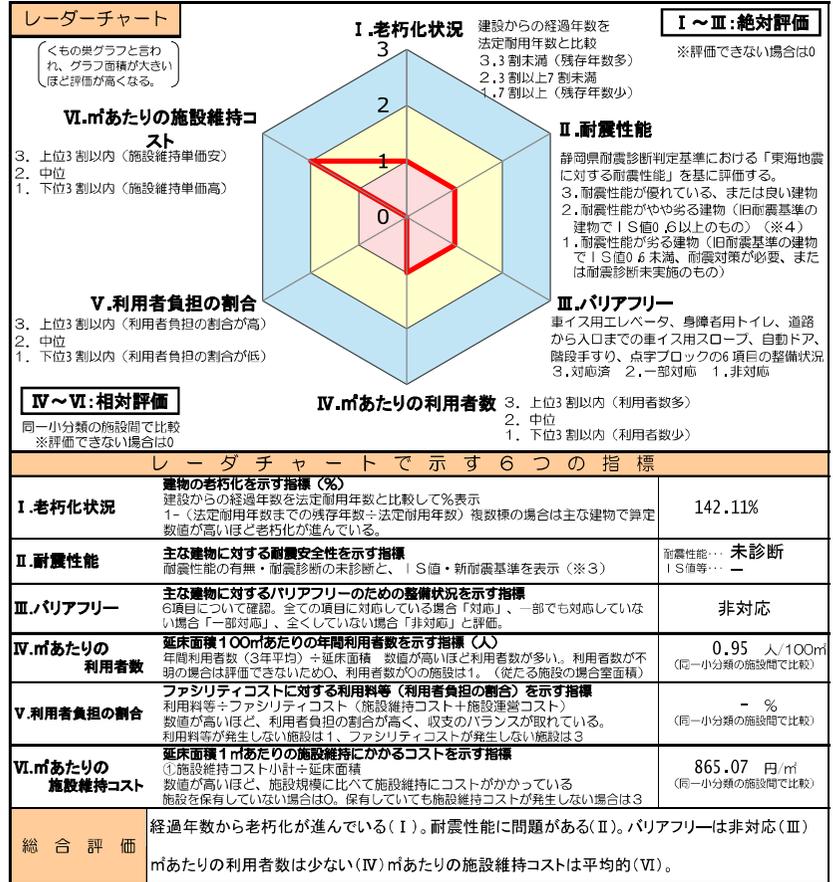
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	9号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S35		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	594.0 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
総取得費	-		
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	6人	6人	5人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		99,360
	県費		-	火災保険料		8,273
	その他		-	維持管理委託料		14,842
	市費(一般財源)		516,839	敷地借上料		-
	合計		516,839	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
				小計		513,852
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		2,987	
			小計		2,987	
			合計(①+②)		516,839	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	91,206.89 円/人	13.32 円/人	870.10 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	和田山市営住宅10号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100159		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

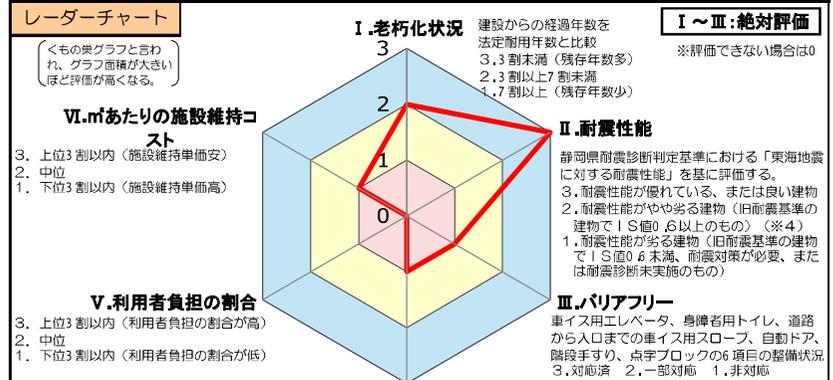
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	10号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S59		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,262.2 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	16人	16人	15人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	137,052	
	県費	-	-	火災保険料	16,786	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	27,361,362		敷地借上料	-	
	合計	27,361,362		工事請負費	26,813,160	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計			小計	27,358,375	
	合計(①+②)			合計(①+②)	27,361,362	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	1,746,469.92 円/人	705.04 円/人	21,676.83 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

4 データ分析



IV~VI: 相対評価	同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0
-------------	-----------------------------

レーダチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	63.83%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 IS値時...新耐震基準
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合延床面積)	1.24 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	21,674.46 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 m <sup>2</sup> あたりの利用者数は少ない(IV)m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a) 492,081,000 円	(b) 12,302,025.00 円	317.00 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅11号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100160		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

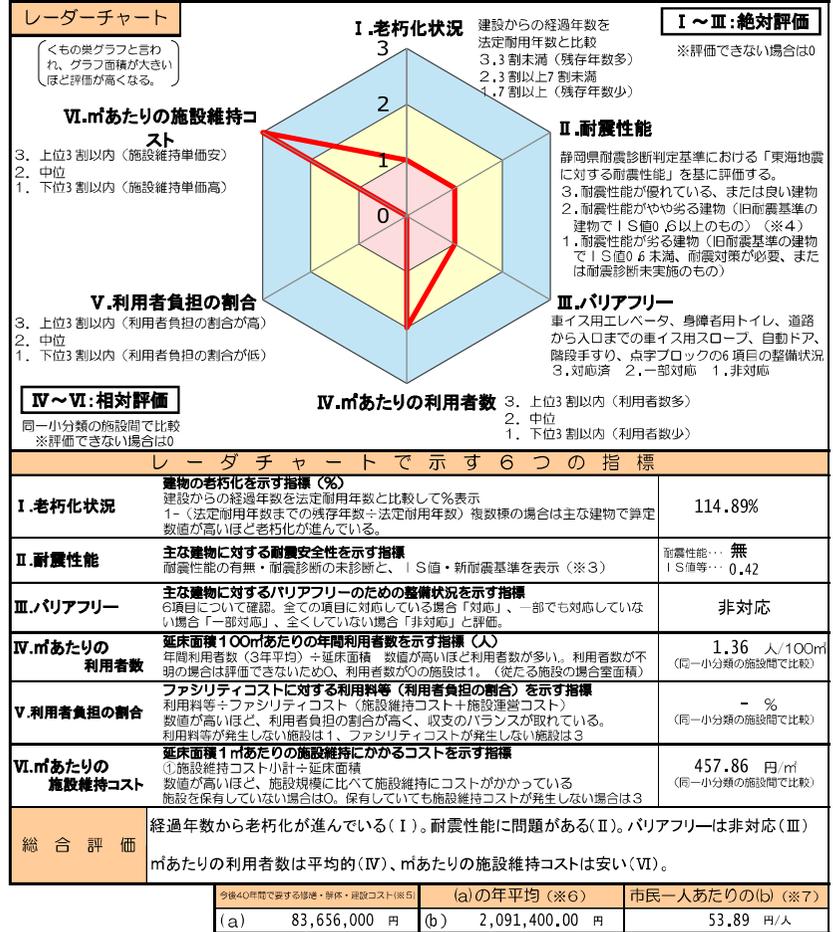
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	11号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S35		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,003.2 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	15人	13人	13人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	50,760	
	県費	-	-	火災保険料	17,191	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	462,315		敷地借上料	-	
	合計	462,315		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	459,328	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	2,987		
			小計	2,987		
			合計(①+②)	462,315		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	33,827.93 円/人	11.91 円/人	460.84 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性能が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅12号棟
-----	-------------

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100161
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	12号棟	建築年月	S39
複合・併設施設	-	総取得費	- 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	362.7 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	8人	6人	6人			365日	直接運営
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377	
	国費		-	修繕料		-	
	県費		-	火災保険料		6,203	
	その他		-	維持管理委託料		-	
	市費(一般財源)		400,567	敷地借上料		-	
	合計		400,567	工事請負費		-	
				その他維持費		-	
	施設外観		施設維持コスト		小計		397,580
	施設外観写真		施設運営コスト		小計		2,987
		合計(①+②)		合計		400,567	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり				
	60,085.06 円/人	10.32 円/人	1,104.28 円/㎡				
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
 3. 3割未満(残存年数多)  
 2. 3割以上割未満  
 1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
 3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
 2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
 1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
 3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
 2. 中位  
 1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

指標	説明	数値
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数÷残存年数×法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	106.38%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 I S値等…壁式構造
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.84 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,096.05 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	30,240,000 円	756,000.00 円
		19.48 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅13号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100162		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

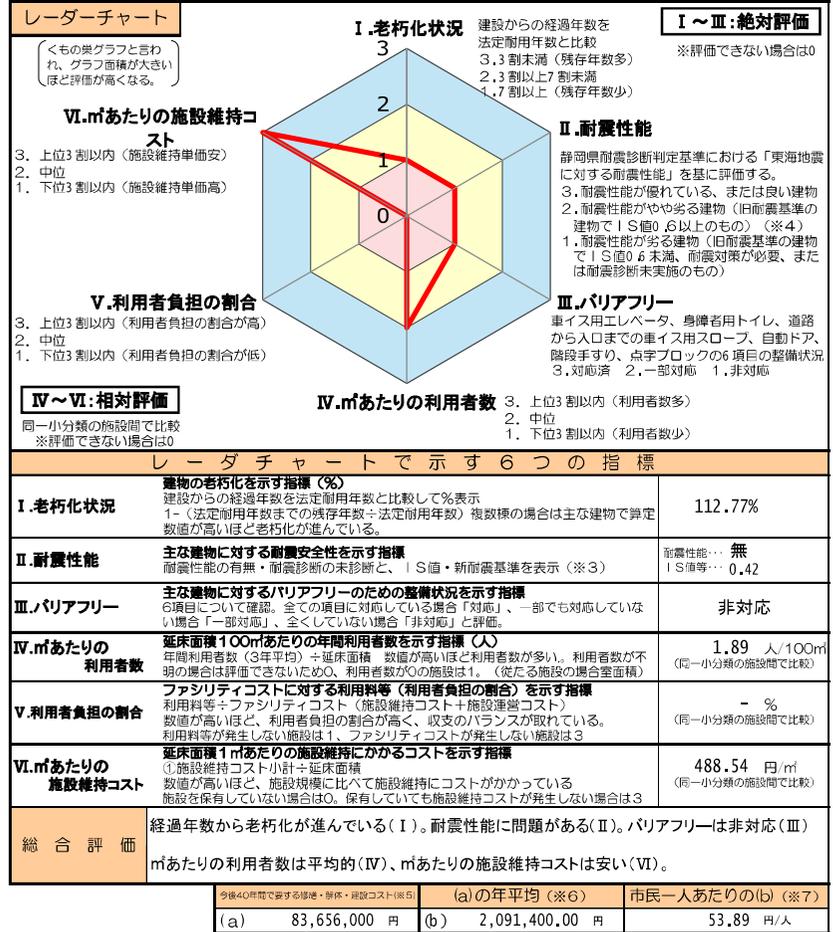
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	13号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S36		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,003.2 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	19人	19人	19人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-		修繕料	72,900	
	県費	-		火災保険料	17,191	
	その他	-		維持管理委託料	8,640	
	市費(一般財源)	493,095		敷地借上料	-	
	合計	493,095		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	490,108	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	2,987		
			小計	2,987		
			合計(①+②)	493,095		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	25,952.37 円/人	12.71 円/人	491.52 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準であり、東海地震に対する耐震性能が劣る建物。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティィコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティィコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティィコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	和田山市営住宅14号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100163		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

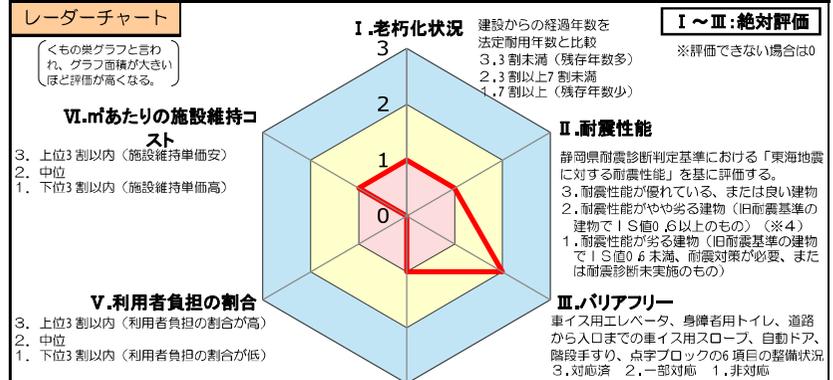
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	14号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S38
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	310.2 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	2人	2人	2人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-		修繕料	9,180	
	県費	-		火災保険料	4,319	
	その他	-		維持管理委託料	58,042	
	市費(一般財源)	465,905		敷地借上料	-	
	合計	465,905		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	462,918	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	2,987		
			小計	2,987		
			合計(①+②)	465,905		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	232,952.53 円/人	12.01 円/人	1,501.95 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



IV~VI: 相対評価	同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0
-------------	-----------------------------

レーダチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	134.21%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能… 未診断 I.S値等… -
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. m <sup>2</sup> あたりの利用者数	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	0.64 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用者等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. m <sup>2</sup> あたりの施設維持コスト	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,492.32 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III) m <sup>2</sup> あたりの利用者数は少ない(IV)m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a) 100,200,000 円	(b) 2,505,000.00 円	64.55 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅15号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100164		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

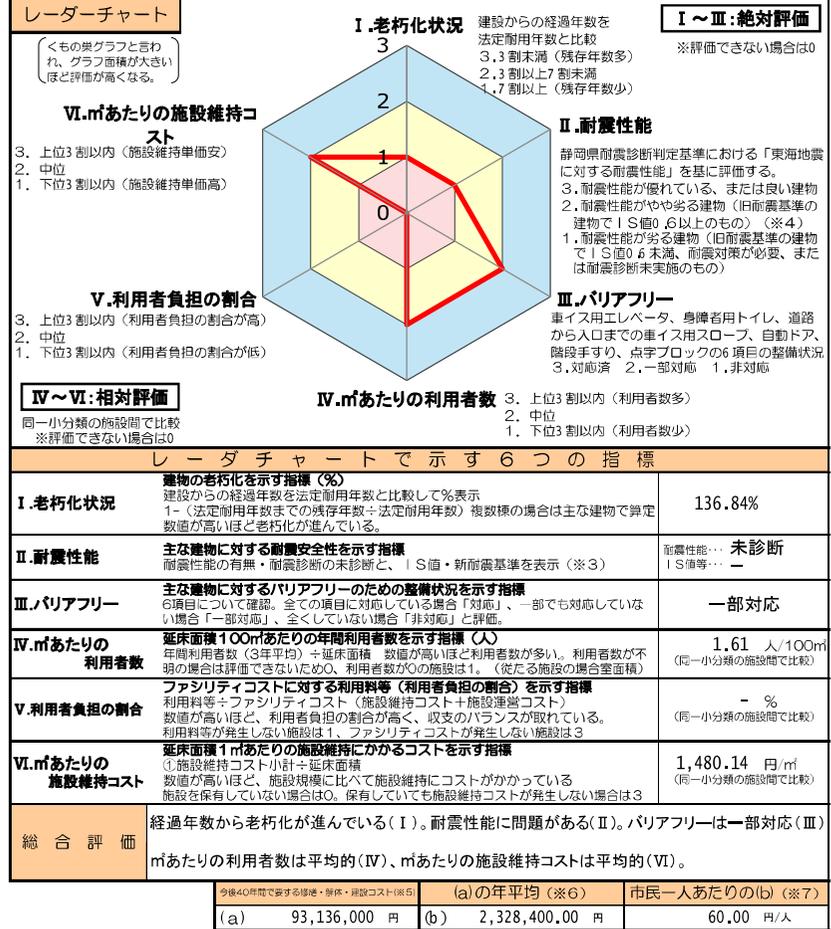
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	15号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S37
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	310.2 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況 (※1)	24年度	25年度	26年度	年間閉館日数	管理形態	
	6人	5人	4人	365日	直接運営	
収入 H26決算ベース ファシリティア コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費 施設外観 	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	48,600	
	県費	-	-	火災保険料	4,319	
	その他	-	-	維持管理委託料	14,842	
	市費(一般財源)	462,125		敷地借上料	-	
	合計	462,125		工事請負費	-	
				その他維持費	-	
				小計	459,138	
				合計(①+②)	462,125	
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	92,425.01 円/人	11.91 円/人	1,489.76 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティアコスト÷利用者数(3年平均)コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティアコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティアコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(c)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅16号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100165		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

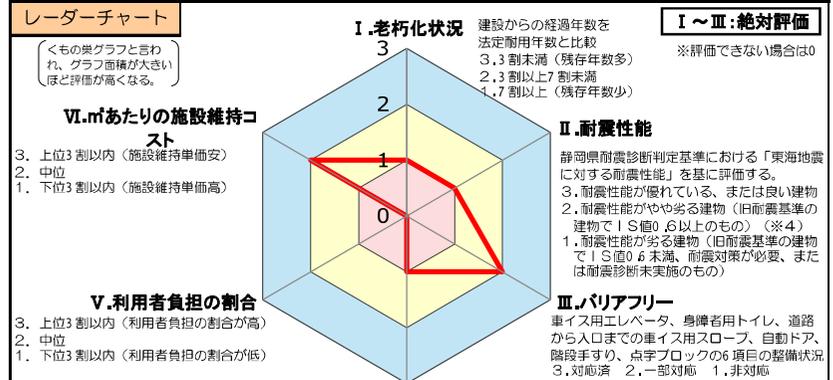
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	16号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S37		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	310.2 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	4人	4人	3人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	4,319	
	その他	-	-	維持管理委託料	14,842	
	市費(一般財源)	413,525		敷地借上料	-	
	合計	413,525		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	410,538	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	2,987		
			小計	2,987		
			合計(①+②)	413,525		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	112,779.56 円/人	10.66 円/人	1,333.09 円/㎡			
特記事項	用途廃止済み					

4 データ分析



**IV~VI:相対評価**  
同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	136.84%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 IS値等…-
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV.㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	1.18 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティィコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用者負担÷ファシリティィコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティィコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,323.46 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。 ㎡あたりの利用者数は少ない(IV)㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a)	- 円	(b) - 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延床利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティィコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティィコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティィコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅17号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100166		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

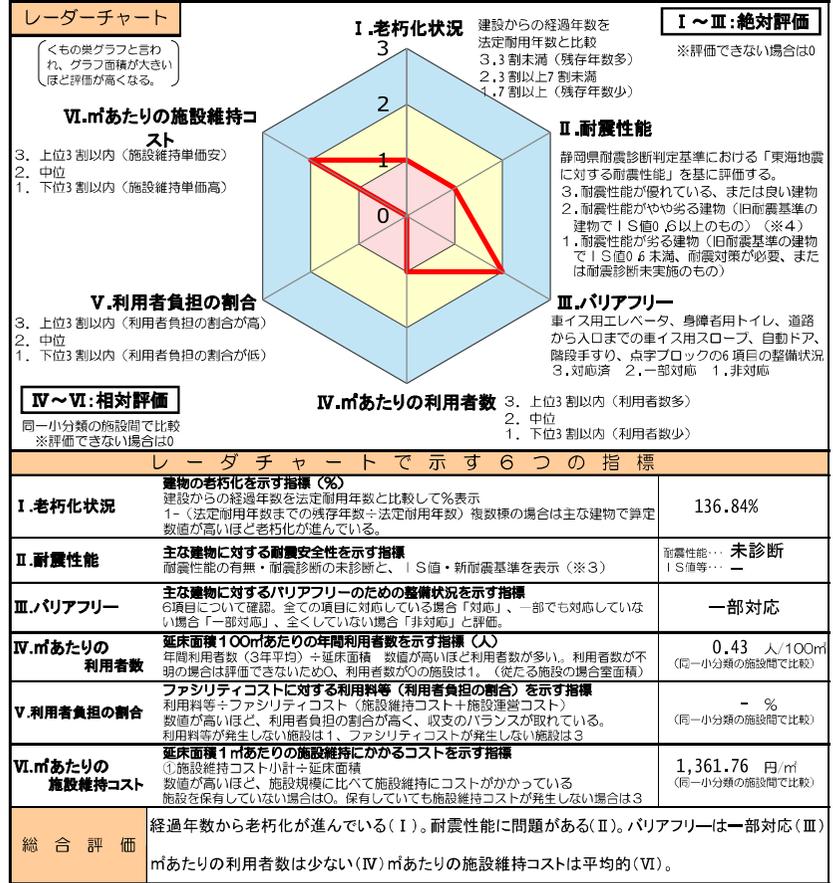
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	17号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S37
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	310.2 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	2人	2人	-人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国費		-	修繕料		11,880
	県費		-	火災保険料		4,319
	その他		-	維持管理委託料		14,842
	市費(一般財源)		425,405	敷地借上料		-
	合計		425,405	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
				小計		422,418
			燃料費		-	
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		2,987	
			小計		2,987	
			合計(①+②)		425,405	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	319,053.79 円/人	10.96 円/人	1,371.39 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	用途廃止済み					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度	平成26年度
------	--------

施設名	和田山市営住宅18号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100167		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

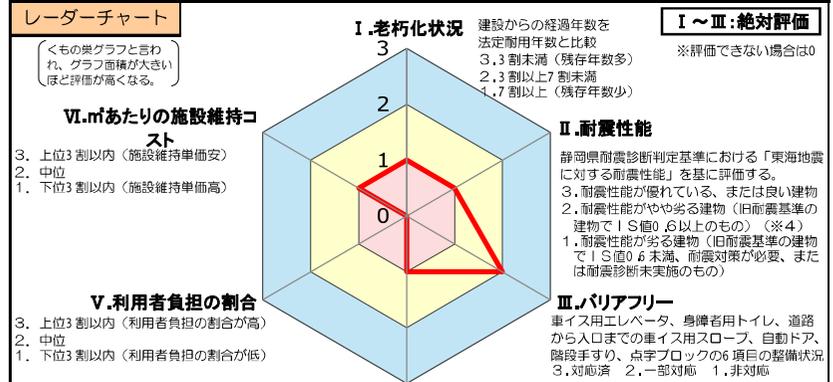
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	18号棟		
複合・併設施設	-		
建築年月	S36		
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	299.6 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
総取得費	-		
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	3人	3人	3人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	33,480	
	県費	-	-	火災保険料	4,164	
	その他	-	-	維持管理委託料	14,842	
	市費(一般財源)	446,850		敷地借上料	-	
	合計	446,850		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	443,863	
			燃料費	-		
			光熱水費	-		
			指定管理料	-		
			その他委託料	-		
			その他運営費(事業費)	2,987		
			小計	2,987		
			合計(①+②)	446,850		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	148,950.02 円/人	11.51 円/人	1,491.29 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



IV～VI: 相対評価

レーダチャートで示す6つの指標

<b>I. 老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数/残存年数)×100(法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	139.47%
<b>II. 耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I.S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 I.S値等…-
<b>III. バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしてない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV. m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合延床面積)	1.00 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V. 利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用者負担÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI. m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	1,481.32 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは一部対応(III)。m <sup>2</sup> あたりの利用者数は少ない(IV)m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・解体・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(c)(※7)
(a)	87,279,000 円	(b) 2,181,975.00 円
		56.22 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅19号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100168		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

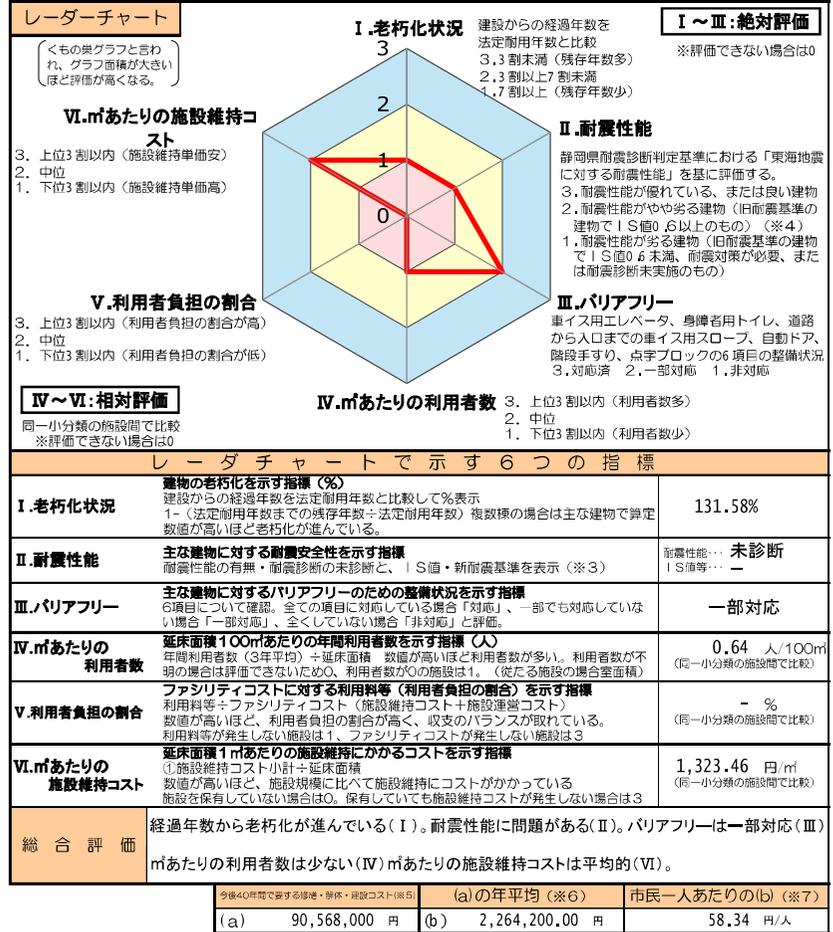
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	19号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S39
建物構造	コンクリートブロック造	延床面積	310.2 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	2人	2人	2人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	-
	国費	-	-	修繕料	-	-
	県費	-	-	火災保険料	4,319	-
	その他	-	-	維持管理委託料	14,842	-
	市費(一般財源)	413,525	-	敷地借上料	-	-
	合計	413,525	-	工事請負費	-	-
	施設外観			その他維持費	-	-
				小計	410,538	-
				燃料費	-	-
			光熱水費	-	-	
			指定管理料	-	-	
			その他委託料	-	-	
			その他運営費(事業費)	2,987	-	
			小計	2,987	-	
			合計(①+②)	413,525	-	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	206,762.53 円/人	10.66 円/人	1,333.09 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準。耐震診断未実施。					

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I.S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅20号棟		
大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅
施設番号	100169		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	31,472.0 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

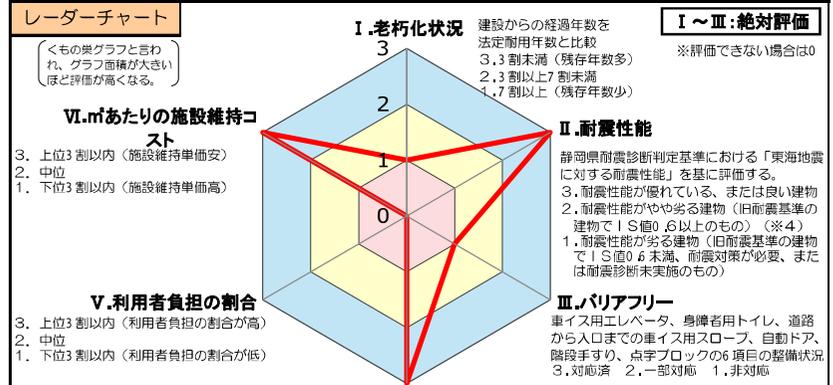
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	20号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S39
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	725.5 m <sup>2</sup>
階数	4階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	15人	15人	15人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	利用料等		-	人件費(賃金含)		391,377
	国 費		-	修繕料		82,620
	県 費		-	火災保険料		12,426
	その他		-	維持管理委託料		-
	市費(一般財源)		489,415	敷地借上料		-
	合計		489,415	工事請負費		-
	施設外観			その他維持費		-
	①施設維持コスト			小 計		486,423
	②施設運営コスト			燃料費		-
			光熱水費		-	
			指定管理料		-	
			その他委託料		-	
			その他運営費(事業費)		2,992	
			小 計		2,992	
			合計(①+②)		489,415	
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	32,627.67 円/人	12.61 円/人	674.63 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。					

4 データ分析



レーダーチャートで示す6つの指標		
I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	106.38%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…有 IS値時…壁式構造
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない 場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不 明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	2.07 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者負担の割合を示す指標 利用者等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	670.50 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは非対応(III) ㎡あたりの利用者数は多い(IV)、㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	
	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)
	(a) 60,496,000 円	(b) 1,512,400.00 円
		市民一人あたりの(c)(※7)
		38.97 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建築物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建築物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建築物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅集会場		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100210		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	171.6 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

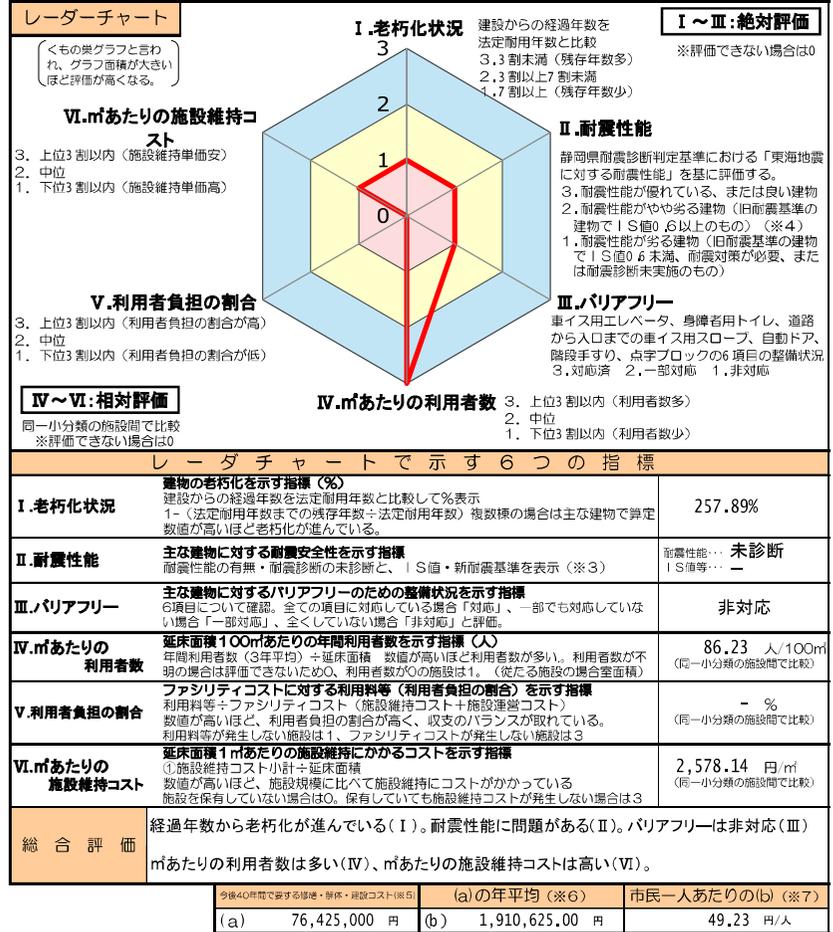
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S40		
建物構造	鉄骨造	延床面積	171.6 m <sup>2</sup>
総取得費	- 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	157人	147人	140人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリテ ィコスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	49,680	
	県費	-	-	火災保険料	1,429	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	442,486	-	敷地借上料	-	
	合計	442,486	-	工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	442,486	
			合計(①+②)	442,486		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	2,989.77 円/人	11.40 円/人	2,578.14 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(c)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田山市営住宅共同浴場		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100211		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	熱海1886番地 (熱海中学校)	敷地面積	14.6 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

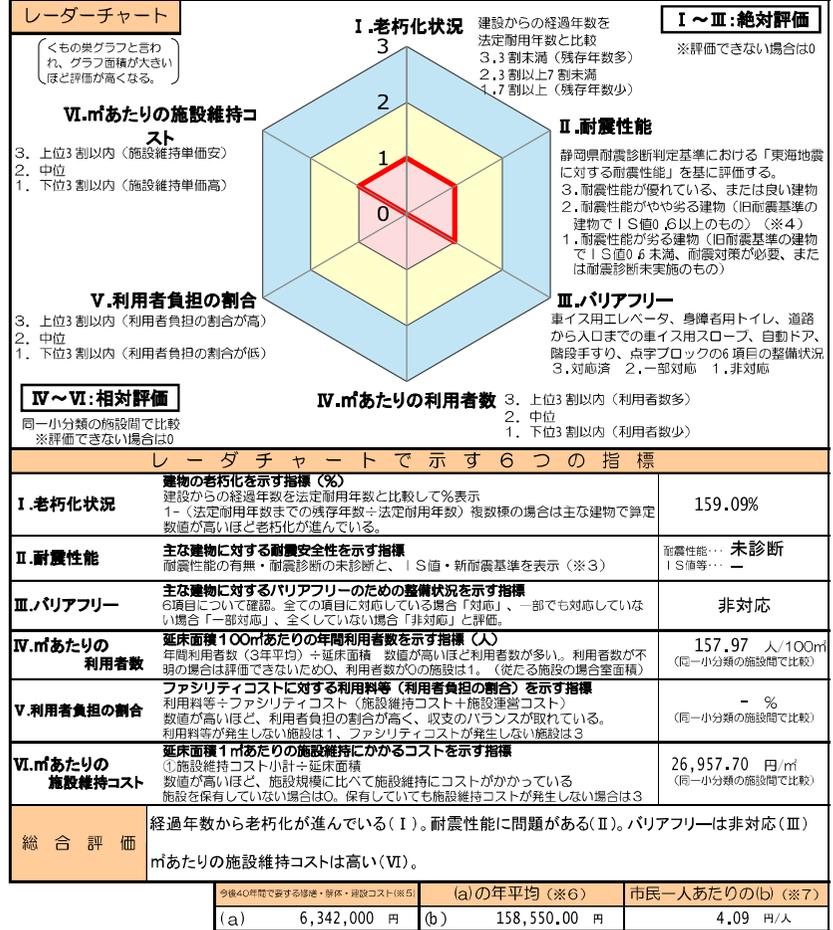
2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1,2号棟共同浴場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S54		
建物構造	木造	延床面積	14.6 m <sup>2</sup>
総取得費	1,310 千円		
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
避難所指定	無		

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	24人	23人	22人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティア コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収入			支出		
	利用料等	-		人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-		修繕料	-	
	県費	-		火災保険料	1,127	
	その他	-		維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	392,504		敷地借上料	-	
	合計	392,504		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
				小計	392,504	
			合計(①+②)	392,504		
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	17,065.39 円/人	10.11 円/人	26,957.70 円/㎡			
特記事項						

4 データ分析



※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティアコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティアコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティアコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田木市営住宅1号棟		
-----	------------	--	--

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100170
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1644番地の2 (多賀中学校)	敷地面積	4,094 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	1号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S50
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,721.7 m <sup>2</sup>
階数	5階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態		
	24人	23人	24人			365日	直接運営
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要する 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)	
	収入	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
		国費	-	-	修繕料	218,700	
		県費	-	-	火災保険料	26,394	
		その他	-	-	維持管理委託料	425,200	
		市費(一般財源)	1,074,541	-	敷地借上料	-	
	合計			1,074,541	工事請負費	-	
					その他維持費	-	
					小計	1,061,671	
					燃料費	-	
				光熱水費	-		
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費(事業費)	12,870		
				小計	12,870		
				合計(①+②)	1,074,541		
コスト計算 (※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり		延床面積1㎡あたり			
	45,403.14 円/人	27.69 円/人		624.12 円/㎡			
特記事項	旧耐震基準ではあるが、東海地震に対する耐震性を有している。						

4 データ分析

レーダーチャート

くもの巣グラフと云われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

I. 老朽化状況 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較  
3. 3割未満(残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上(残存年数少)

II. 耐震性能 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。  
3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの)(※4)  
1. 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

III. バリアフリー 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

IV. ㎡あたりの利用者数 3. 上位3割以内(利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者数少)

V. 利用者負担の割合 3. 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

VI. ㎡あたりの施設維持コスト 3. 上位3割以内(施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内(施設維持単価高)

I~III: 絶対評価 ※評価できない場合は0

IV~VI: 相対評価 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

I. 老朽化状況	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1-(法定耐用年数-残存年数)÷法定耐用年数 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	82.98%
II. 耐震性能	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能...有 I S値等...壁式構造
III. バリアフリー	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
IV. ㎡あたりの利用者数	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室内面積)	1.37 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
V. 利用者負担の割合	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
VI. ㎡あたりの施設維持コスト	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	616.64 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
総合評価	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III) ㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、㎡あたりの施設維持コストは安い(VI)。	

今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a) 691,344,000 円	(b) 17,283,600.00 円	445.36 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書 2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田木市営住宅2号棟		
-----	------------	--	--

大分類	市営住宅施設	小分類	市営住宅	施設番号	100171
-----	--------	-----	------	------	--------

所管部課	まちづくり課
------	--------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1644番地の2 ( 多賀中学校 )	敷地面積	4,094 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	2号棟		
複合・併設施設	-	建築年月	S61
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	568.8 m <sup>2</sup>
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	7人	8人	7人	365日	直接運営	
H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)	内訳		金額(円)	内訳		
	収 入	利用料等	-	①施設維持コスト	人件費(賞金含)	391,377
		国費	-		修繕料	71,280
		県費	-		火災保険料	10,287
		その他	-		維持管理委託料	57,000
		市費(一般財源)	536,304		敷地借上料	-
	合計	536,304	工事請負費	-		
	施設外観 	支 出	②施設運営コスト	その他維持費	-	
				小計	529,944	
				燃料費	-	
光熱水費				-		
指定管理料				-		
その他委託料	-					
その他運営費(事業費)	6,360	小計	6,360			
合計(①+②)	536,304					
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1㎡あたり			
	73,132.37 円/人	13.82 円/人	942.87 円/㎡			
特記事項						

4 データ分析

**レーダーチャート**

くもの巣グラフと言われ、グラフ面積が大きいほど評価が高くなる。

**VI.㎡あたりの施設維持コスト**

3. 上位3割以内 (施設維持単価安)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (施設維持単価高)

**V.利用者負担の割合**

3. 上位3割以内 (利用者負担の割合が高)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者負担の割合が低)

**IV.㎡あたりの利用者数**

3. 上位3割以内 (利用者数多)  
2. 中位  
1. 下位3割以内 (利用者数少)

**IV~VI:相対評価**

同一小分類の施設間で比較  
※評価できない場合は0

**I.老朽化状況**

建設からの経過年数を法定耐用年数と比較

3. 3割未満 (残存年数多)  
2. 3割以上7割未満  
1. 7割以上 (残存年数少)

**II.耐震性能**

静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基に評価する。

3. 耐震性能が優れている、または良い建物  
2. 耐震性能がやや劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6以上のもの) (※4)  
1. 耐震性能が劣る建物 (旧耐震基準の建物でI S値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー**

車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況

3. 対応済 2. 一部対応 1. 非対応

**I~III:絶対評価**

※評価できない場合は0

レーダーチャートで示す6つの指標

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1- (法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	59.57%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、I S値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能... 有 I S値等... 新耐震基準
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全てに対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	一部対応
<b>IV.㎡あたりの利用者数</b>	延床面積100㎡あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0。利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合室面積)	1.29 人/100㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用料等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.㎡あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1㎡あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0。保有しているも施設維持コストが発生しない場合は3	931.69 円/㎡ (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化対策の検討が必要(I)。耐震性能を有する(II)。バリアフリーは一部対応(III) ㎡あたりの利用者数は平均的(IV)、㎡あたりの施設維持コストは平均的(VI)。	

	今後40年間で要する修繕・解体・建設コスト(※5)	(a)の年平均(※6)	市民一人あたりの(b)(※7)
(a)	214,148,000 円	(b) 5,353,700.00 円	137.95 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在38,808人)

熱海市公共施設白書2014 施設別データ

調査年度 平成26年度

施設名	和田木市営住宅集会場		
大分類	市営住宅施設	小分類	その他の施設
施設番号	100212		
所管部課	まちづくり課		

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	下多賀1644番地の2 (多賀中学校)	敷地面積	31.8 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。)

構成施設	集会場		
複合・併設施設	-		
建築年月	S54		
建物構造	鉄骨造	延床面積	31.8 m <sup>2</sup>
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	- 千円
		避難所指定	無

3 管理運営データ

利用状況(※1)	24年度	25年度	26年度	年間開館日数	管理形態	
	31人	31人	31人	365日	直接運営	
収入 H26決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す 経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
	利用料等	-	-	人件費(賃金含)	391,377	
	国費	-	-	修繕料	-	
	県費	-	-	火災保険料	612	
	その他	-	-	維持管理委託料	-	
	市費(一般財源)	391,989		敷地借上料	-	
	合計	391,989		工事請負費	-	
	施設外観			その他維持費	-	
	小計			小計	391,989	
	合計(①+②)			合計(①+②)	391,989	
コスト計算(※2)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	12,644.81 円/人	10.10 円/人	12,326.70 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

4 データ分析

**レーダーチャート**

建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示  
1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定  
数値が高いほど老朽化が進んでいる。

**I.老朽化状況** 3, 上位3割以内(施設維持準備高)  
2, 中位  
1, 下位3割以内(施設維持準備低)

**II.耐震性能** 静岡県耐震診断判定基準における「東海地震に対する耐震性能」を基準に評価する。  
3, 耐震性能が優れている、または良い建物  
2, 耐震性能がやや劣る建物(旧耐震基準の建物でIS値0.6以上のもの)(※4)  
1, 耐震性能が劣る建物(旧耐震基準の建物でIS値0.6未満、耐震対策が必要、または耐震診断未実施のもの)

**III.バリアフリー** 車イス用エレベータ、身障者用トイレ、道路から入口までの車イス用スロープ、自動ドア、階段手すり、点字ブロックの6項目の整備状況  
3, 対応済 2, 一部対応 1, 非対応

**IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数** 3, 上位3割以内(利用者数多)  
2, 中位  
1, 下位3割以内(利用者数少)  
※評価できない場合は0

**V.利用者負担の割合** 3, 上位3割以内(利用者負担の割合が高)  
2, 中位  
1, 下位3割以内(利用者負担の割合が低)

**VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト** 3, 上位3割以内(施設維持準備高)  
2, 中位  
1, 下位3割以内(施設維持準備低)

**I~III:絶対評価** ※評価できない場合は0

**IV~VI:相対評価** 同一小分類の施設間で比較 ※評価できない場合は0

**レーダーチャートで示す6つの指標**

<b>I.老朽化状況</b>	建物の老朽化を示す指標(%) 建設からの経過年数を法定耐用年数と比較して%表示 1~(法定耐用年数までの残存年数÷法定耐用年数) 複数棟の場合は主な建物で算定 数値が高いほど老朽化が進んでいる。	184.21%
<b>II.耐震性能</b>	主な建物に対する耐震安全性を示す指標 耐震性能の有無・耐震診断の未診断と、IS値・新耐震基準を表示(※3)	耐震性能…未診断 IS値等…-
<b>III.バリアフリー</b>	主な建物に対するバリアフリーのための整備状況を示す指標 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応していない場合「一部対応」、全くしていない場合「非対応」と評価。	非対応
<b>IV.m<sup>2</sup>あたりの利用者数</b>	延床面積100m <sup>2</sup> あたりの年間利用者数を示す指標(人) 年間利用者数(3年平均)÷延床面積 数値が高いほど利用者数が多い。利用者数が不明の場合は評価できないため0、利用者数が0の施設は1。(従たる施設の場合空室面積)	97.48 人/100m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>V.利用者負担の割合</b>	ファシリティコストに対する利用者等(利用者負担の割合)を示す指標 利用料等÷ファシリティコスト(施設維持コスト+施設運営コスト) 数値が高いほど、利用者負担の割合が高く、収支のバランスが取れている。 利用料等が発生しない施設は1、ファシリティコストが発生しない施設は3	- % (同一小分類の施設間で比較)
<b>VI.m<sup>2</sup>あたりの施設維持コスト</b>	延床面積1m <sup>2</sup> あたりの施設維持にかかるコストを示す指標 ①施設維持コスト小計÷延床面積 数値が高いほど、施設規模に比べて施設維持にコストがかかっている 施設を保有していない場合は0、保有していても施設維持コストが発生しない場合は3	12,326.70 円/m <sup>2</sup> (同一小分類の施設間で比較)
<b>総合評価</b>	経過年数から老朽化が進んでいる(I)。耐震性能に問題がある(II)。バリアフリーは非対応(III) m <sup>2</sup> あたりの利用者数は多い(IV)、m <sup>2</sup> あたりの施設維持コストは高い(VI)。	

(a) 13,675,000 円 (b) 341,875.00 円 (c) 8.81 円/人

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※2 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※3 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※4 IS値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。

※5 今後40年間で要する修繕・建設・解体コスト：現在から今後40年使用した場合に必要な施設の修繕と解体、建設費用の概算額。

※6 (b)の年平均：(b)÷40年。

※7 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成26年4月1日現在の38,808人)